

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	農林水産政策 科学研究委託 事業	継続	外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられる政策研究課題について、公募により相手方を選定して研究を実施。	74	83	委託費	(公募) 大学、民間団体、NPO法人等	平成26年度は該当なし。	府省共同研究開発管理システム(e-Rad)を経由して応募。	農林水産政策研究所 政策研究調整官	1実施主体 8百万円 交付決定済	p.13
2	農場生産衛生 強化推進事業 費	名称変更	農場 HACCP の導入や認証取得を促進する農場指導員を増強するため、養成カリキュラムの検討・充実や養成研修を実施。	14	15	定額	(公募) 民間団体、民間企業、NPO法人など。	公募開始：2月上旬 公募締切：2月下旬 選定期間：3月中旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 消費・安全局 動物衛生課	1実施主体 5.6百万円 交付決定済	p.16
3	消費・安全対策 交付金のうち 地域における 日本型食生活 等の普及促進	継続	地域の自主性の下、地域における食育の取組を支援	(2,048の内数)	(2,096の内数)	定額 (1/2以内)	都道府県、市町村、農業者団体、消費生活協同組合、特認団体(NPO法人等)	都道府県の定めるところによる。	事業実施計画書を作成の上、都道府県知事に提出	農林水産省 消費・安全局 消費者情報官	5実施主体 1.6百万円 交付決定済	p.17
4	日本食・食文化 魅力発信プロジェクト	新規	国内外における国産農林水産物・食品の市場拡大に向け、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組や、学校給食等における国産農林水産物・食品の消費拡大に向けた取組を支援	836	—	定額 1/2	(公募) 民間企業、NPO法人など	公募開始：1～2月 公募締切：2～3月 選定期間：3～4月	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 食料産業局 食品小売サービス課	—	p.18

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
5	6次産業化ネットワーク活動推進事業	新規	県域を超えて農林漁業者と多様な事業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓等を支援	24	—	2/3、 1/2	(公募) 農林漁業者、 民間企業、 NPO法人など	公募開始:2月上旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月上旬 ~3月下旬	応募申請書 を作成の上、 北海道農政 事務所、地方 農政局、沖縄 総合事務局 へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課	—	p. 20
6	6次産業化サポート事業	新規	6次産業化に取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた優良事例の収集・提供及び啓発セミナーの開催等を支援	290	—	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始:2月上旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月上旬 ~3月下旬	応募申請書 を作成の上、 食料産業局 産業連携課 へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課	—	p. 21
7	6次産業化推進支援事業	終了	農林漁業者等の6次産業化等を推進するため、農林漁業者等に対する新商品開発や販路開拓等を支援	—	(741の内数)	定額、 2/3、 1/2	(公募) 農林漁業者、 民間企業、 NPO法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 産業連携課	2実施主体 24百万円 交付決定済	
8	医福食農連携推進環境整備事業のうち介護食品普及支援	新規	① 介護食品を広く国民に普及させるため、学識経験者等によるシンポジウムを開催し、介護食品の認知度向上に向けた取組に支援 ② 地域の食品事業者と栄養士や医師及び地方自治体などが連携した、介護食品の利用者等のニーズに即した商品開発や配食サービス等を行う実証事業に対する取組に支援	30	—	定額 1/2	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間: 2月下旬~3月下旬	応募申請書 を作成の上、 照会窓口へ 提出	農林水産省 食料産業局 食品製造卸 売課	—	p. 22

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
9	知的財産の総合的活用 の推進	継続	農林水産物・食品の知的財産の発掘・活用等による新事業創出、知的財産マネジメントの普及やその能力を持った人材の育成、地理的表示を活用した付加価値向上への取組、知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデルの構築、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組を支援	(152の内数)	(128の内数)	定額、 1/2	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 新事業創出 課	—	p. 23
10	農山漁村活 性再生可能エ ネルギー総合 推進事業	継続	農林漁業者等が主導して行う農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー発電事業の取組について、事業構想（入口）から運転開始（出口）に至るまでに必要となる様々な手続や取組を総合的に支援	204	165	定額	(公募) 地方公共団 体、農林漁業 者の組織す る団体、民間 企業、NPO法 人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 作成の上、北 海道農政事 務所、地方農 政局、沖縄総 合事務局へ 提出	農林水産省 食料産業局 再生可能エ ネルギーグ ループ	—	p. 25
11	食品ロス削減 等総合対策事 業	新規	食品産業の体質強化と地域活性化に向けて、商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、エネルギー利用と高付加価値農業を推進する新たなリサイクルループ構築等を推進	75	—	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 作成の上、北 海道農政事 務所、地方農 政局、沖縄総 合事務局へ 提出	農林水産省 食料産業局 バイオマス 循環資源課	—	p. 26
12	食品産業環境 対策推進事業 のうち食品廃 棄物等削減推 進事業	終了	関係者の責任を明確にしたルールに則ったフードバンク活動等、食品ロスの削減や過剰包装の削減活動の構築に必要な具体的検討のために必要な経費を支援	—	(66の内数)	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 バイオマス 循環資源課	—	

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
13	食品の品質管理体制強化対策事業	名称変更	食品製造事業者の衛生・品質管理体制強化のための人材育成、専門家の現地指導及び消費者理解促進のための情報発信により、高度化基盤整備の推進と国際的にも通用する HACCP の導入支援を一体的に実施	236	(319 の内数)	定額、 1/2	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	公募開始：1 月下旬 公募締切：2 月下旬 選定期間： 2 月下旬～3 月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 企画課	—	p. 28 25 年度の名 称 食品産業グ ローバル革 新支援事業 のうち食品 の品質管理 体制強化対 策事業
14	食品産業グローバル革新支援事業のうち食品の品質管理体制強化対策事業	名称変更	衛生管理・品質管理の基盤となる事項(施設・設備及び作業の衛生管理事項等について定めたもの)の整備・普及と HACCP 導入支援を一体的に実施します	—	(319 の内数)	定額、 1/2	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 企画課	1 実施主体 5.8 百万円 交付決定済	
15	食品産業グローバル展開インフラ整備事業	名称変更	日本の「食文化・食産業」の海外展開(Made BY Japan)を促進するため、国内研修及び現地法人への人材派遣によるグローバル人材の確保、業種連携によるフードシステム全体での海外展開を支援	33	(319 の内数)	定額	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	公募開始：1 月下旬 公募締切：2 月下旬 選定期間： 2 月下旬～3 月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 輸出促進グ ループ	—	p. 29 25 年度の名 称 食品産業グ ローバル革 新支援事業 のうち食品 規格等統一・調和事業

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPO への実績	備考
16	食品産業グロ ーバル革新支 援事業のうち 食品規格等統 一・調和事業	名称変 更	諸外国における食品の国内規格・基準等 について調査を行うとともに、これらの 統一・調和を図るためのワークショップ 開催を支援	—	(319 の内数)	定額	—	—	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 輸出促進グ ループ	1 実施主体 10.8 百万円 交付決定済	
17	災害に強い食 品サプライチ ェーン構築事 業	継続	近い将来、首都直下地震及び南海トラフ 地震の発生が懸念される地域において、 災害時でも機能する食品のサプライチェ ーンの構築に向けた食品産業事業者等 による取り決め及びこれに基づく調達や輸 送等のバックアップなどの実証の実施を 支援	25	34	定額	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	公募開始：1 月下旬 公募締切：2 月下旬 選定期間： 2 月下旬～3 月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 食品小売サ ービス課	—	p. 30
18	緑と水の環境 技術革命プロ ジェクト事業	継続	食料産業分野におけるイノベーションの 創出を促進するため、農林漁業者と異業 種との連携による市場ニーズに即した新 商品等の創出を支援するほか、機能性成 分を活用した商品化等、A I（アグリイ ンフォマティクス）システムの実用化を 支援	(249 の内数)	(340 の内数)	定額、 2/3、 1/2	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	公募開始：1 月下旬 公募締切：2 月下旬 選定期間： 2 月下旬～3 月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 新事業創出 課	3 実施主体 45 百万円 交付決定済	p. 31
19	食料品アクセ ス環境改善対 策事業	新規	食料品アクセス環境の改善に向け、地域 の関係者が一体となって継続的な取組が 行える仕組み作りを支援	9	—	定額	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	公募開始：1 月下旬 公募締切：2 月下旬 選定期間： 2 月下旬～3 月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 食品小売サ ービス課	—	p. 32
20	生産環境総合 対策のうち有 機農業推進分	継続	地方公共団体の参入受入体制の整備を促 すための先進事例等の調査・提供、実需 者の有機農産物への理解促進のための講 習会等を実施	30	35	定額	民間企業、 NPO 法人など	公募開始：1/16 公募締切：2/14 選定期間：3 月中	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 生産局農産 部農業環境 対策課	—	p. 33

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26 年度予算額 (百万円)	25 年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25 年度 NPO への実績	備考
21	産地活性化総合対策事業のうち農業生産工程管理体制構築事業	終了	GAP を導入する生産者や生産者団体、GAP の指導者等の取組を支援するため、GAP の点検項目や取組内容等に関するデータベースの構築を支援	—	(2, 271 の内数)	定額	(公募) 民間企業、 NPO 法人、協議会など	—	—	—	—	
22	女性・高齢者等活動支援事業	終了	女性や高齢者といった多様な人材が農業・農村でいきいきと活躍できる環境作づくりに向け、女性経営者相互のネットワークの形成や情報交換の場の設定、農村高齢者が行う技術指導、障害者就労の推進等へ取組を支援	—	196	定額、 2/3	(公募) 民間団体、 NPO 法人など	—	—	農林水産省 経営局 就農・女性課	8 実施主体 14 百万円 交付決定済	
23	新規就農・経営継承総合支援事業のうち農業者育成支援事業	継続	高度な農業経営者育成教育を実施する教育機関との連携の下、地域の中核となる教育機関の教育の強化に向けて行う教育の改善計画に基づく教育の実施の取組を支援	(516 の内数)	(595 の内数)	定額、 1/2	都道府県、市町村、NPO 法人など	申請開始：1 月上旬 申請締切：2 月上旬 審査期間：3 月中	応募申請書 作成の上、都道府県へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課		p. 35
24	新規就農・経営継承総合支援事業のうち農業者育成支援事業	継続	地域の農業経営者育成の中核となる教育機関と連携し、これらの機関の教育水準の向上、教育の強化のための取組を支援するとともに、農業界を牽引するトッププロを育成するための取組の実施を支援	(516 の内数)	(595 の内数)	定額	(公募) 民間団体、 NPO 法人など	申請開始：2 月上旬 申請締切：3 月上旬 審査期間：3 月中旬	応募申請書 作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課	1 事業主体 10 百万円交付 決定済	p. 35
25	輝く女性農業経営者育成事業	新規	次世代リーダーとなりうる先鋭的な女性農業経営者の育成及び農業で新たにチャレンジを行う女性のビジネス発展を支援。	76	—	定額	(公募) 民間団体	申請開始：2 月上旬 申請締切：3 月上旬 審査期間：3 月中旬	応募申請書 作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課	—	p. 37

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
26	耕作放棄地再生利用緊急対策	継続	荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農地中間管理機構、農業者組織、農業へ参入する法人等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の取組を総合的に支援	(所要額 1,940 (25年度補正 予算との合計 2,140百万円) の内数)	(所要額 1,897 の内数)	定額、 1/2 以内 等	耕作放棄地 対策協議会 (都道府県 協議会、地域 協議会)	随時	地域協議会 へ交付申請 (計画策定は 地域協議会)	農林水産省 農村振興局 農村計画課	1 取組団体 3 百万円 交付予定	p. 38 予 算 額 欄 に つ い て は 基 金 所 要 額 を 記 載
27	都市農村共生・対流総合対策交付金	継続	地域協議会やNPO等多様な主体が連携して取り組む農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する地域の手づくり活動や民間団体、NPO等による人と情報のネットワーク構築のための取組を総合的に支援	(2,100 の内数)	(1,950 の内数)	定額、 定 額 (1/2 以内)	(公募) 地域協議会、 NPO 法人など	公募開始:1 月 公募締切:2 月 選定期間:3 月	応募申請書 作成の上、照 会窓口、地方 農政局等へ 提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交 流課	23 実施主体 93 百万円 交付決定済	p. 40
28	「農」のある暮らしづくり交付金	継続	都市及び都市近接地域において、住民・NPO・農業者等が取組む「農」を楽しめる暮らしづくりを推進するための多様な取組や施設の整備を支援	(580 の内数)	(550 の内数)	定額、 定 額 (1/2 以内)	(公募) 民間団体、 NPO 法人など	公募開始:1 月 公募締切:2 月 選定期間:3 月	応募申請書 作成の上、照 会窓口、地方 農政局等へ 提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交 流課	28 実施主体 77 百万円 交付決定済	p. 42
29	地域材利活用 倍増戦略プロ ジェクト	新規	新たな地域材需要の開拓や公共建築物等の各分野での木材利用を拡大するとともに、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築を図る	(1,420 の内数)	—	定額	(公募) 民間団体、 NPO 法人等	公募開始:1 月下旬 等 公募締切:2 月下旬 等 選定期間:3 月等	応募申請書 を作成の上、 照 会 窓 口 へ 提出	農林水産省 林野庁 木材利用課 木材産業課	—	p. 44

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
30	(国際林業協力関係) 途上国持続可能な森林経営推進事業のうち途上国森づくり事業	継続	NGO等による海外森林保全活動や、貧困問題が一因となり森林の荒廃が見られる地域の森林等の復旧・保全の支援、鉱山などの開発跡地の植生回復活動をするための情報整備や人材育成研修を行う	(64の内数)	(74の内数)	定額	(公募) 民間団体等 (NPO法人の事業への参加については、公募結果による事業実施主体への応募となる)	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月中旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 計画課	—	p. 46
31	森林資源総合利用指針策定事業	継続	山村地域に豊富に賦存する再生可能エネルギー利用を促進するために、森林資源を適正に管理しつつ森林の多面的機能の発揮や山村活性化を図るための森林資源総合利用指針を策定し全国に普及する	17	20	定額	(公募) 民間団体、 NPO法人等	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月中旬	応募申請書作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 森林利用課	—	p. 47
32	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	継続	里山林の保全などの日常的な管理活動、森林資源を利活用する活動、森林施業技術の向上に向けた研修活動などの取組を支援	2,985	2,985	定額 (1/2 相当)	地域協議会 (地域協議会から保全活動を行う活動組織 (NPO法人も構成員となることが可能)に対し、交付金を交付)	地域協議会が定める期間	地域住民や森林所有者等で活動組織を構成し、保全活動の採択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	農林水産省 林野庁 森林利用課	—	p. 48

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
33	木質バイオマス産業化促進事業	終了	木質バイオマスの利用促進に必要な調査、全国的な相談・サポート体制の構築、技術開発等を支援	—	(559の内数)	定額	(公募) 民間団体等	—	—	農林水産省 林野庁 木材利用課	—	p. 50
34	地域材供給倍増事業	終了	地域材の供給体制の構築や、公共建築物をはじめとした各分野での地域材の利用拡大の取組を支援。	—	(554の内数)	定額 1/2	(公募) 民間団体等	—	—	農林水産省 林野庁 木材利用課 木材産業課	1法人 5百万円 交付決定済	p. 51
35	森林環境保全直接支援事業	継続	集約化を図り、間伐やこれと一体となった森林作業道の整備、主伐後の再造林等を支援	23,291	23,193	3/10 (沖縄 2/3)	都道府県、市町村、森林組合、NPO法人等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p. 52
36	環境林整備事業	継続	森林所有者の自助努力によっては適切な整備が期待できない森林について、事業主体が森林所有者との協定に基づいて行う、広葉樹林化や針広混交林化に向けた施業や鳥獣被害対策等を支援	2,726	4,500	3/10 (沖縄 2/3)	都道府県、市町村、森林組合、NPO法人等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p. 52
37	漁場保全の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全効果を高めるために行うものを支援	(112,211の内 数)	(112,828の内 数)	3/10 (沖縄 2/3)	都道府県、市町村、森林組合、NPO法人等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p. 53
38	農業用水保全の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、貯水池等への良質な農業用水の安定的な供給等を図るため、農業用水の水源地域において行うものを支援	(112,211の内 数)	(112,828の内 数)	3/10 (沖縄 2/3)	都道府県、市町村、森林組合、NPO法人等	随時	予定する事業内容等をまとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p. 53

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
39	絆の森整備事業	継続	市民グループ（特定非営利活動法人等）等が森林所有者から受託して森林経営計画等を作成し、又は、特定非営利活動法人等が森林所有者等と施業実施協定を締結し、自ら森林の管理・整備を実施する事業を支援	(112,211の内 数)	(112,828の内 数)	1／3、 5／10	都道府県、市 町村、森林組 合、NPO法人 等	随時	予定する事業内容等を まとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	－	p. 53
40	有害生物漁業被害防止総合対策事業	継続	大型クラゲ等の有害生物について、日本近海の出現状況調査、情報提供、改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査、トドの効果的な追い払い方法の実証試験、出現実態や生態の把握等を総合的に支援	(504の内数)	(504の内数)	定額、 1/2	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	既存基金への造成であり公募は実施しない	－	農林水産省 水産庁増殖推進部漁場資源課	1実施主体 315百万円交付決定済	p. 54
41	漁場機能維持管理事業のうち漁場漂流・漂着物対策促進事業	継続	漁業系資材のリサイクル技術の開発・普及や現場での実証試験及びコンサルティング、使用済漁業系資材の実態把握及び適正な管理・処分方法の検討並びに漂流物等の回収・処分費用を助成	(39の内数)	(44の内数)	定額	(公募) 民間団体	公募開始 2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書を作成の上、 照会窓口 に提出	農林水産省 水産庁増殖推進部 漁場資源課	－	p. 55
42	水産業体質強化総合対策事業のうち再編整備等推進支援事業	新規 (組 替)	資源水準に見合った漁業体制の構築を推進するため、資源管理計画に基づき漁業者が自主的に行う減船等の取組を支援	99	100	定額	特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構	既存基金への造成であり公募は実施しない	－	農林水産省 水産庁漁政部企画課水産業体質強化推進室	1実施主体 100百万円 交付決定済	p. 56
43	安全な漁業労働環境確保事業	継続	漁船の労働環境の改善や海難の未然防止等について知識を有する「安全推進員」を養成。また、遊漁船業者への安全講習会の実施。	22	24	定額	(公募) 民間団体等	未定	課題提案書を作成の上、 照会窓口へ 提出	農林水産省 水産庁漁政部企画課	－	p. 58

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
44	漁場機能維持 管理事業のうち韓国・中国等 外国漁船操業 対策事業	終了	外国漁船の操業により影響を受けている 漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組等を支援	—	2,917	定額	一般財団法人日韓・日中 協定対策漁業振興財団	—	—	農林水産省 水産庁資源 管理部漁業 調整課	—	
45	水産業体質強化総合対策事業のうち漁業 構造改革総合 対策事業	終了	高性能漁船と高度な品質管理手法の導入 等により、漁業の収益性を高める取組を 支援	—	2,520	定額	特定非営利 活動法人 水産業・漁村 活性化推進 機構	既存基金への造成 であり公募は実施 していない	—	農林水産省 水産庁資源 管理部漁業 調整課	1 実施主体 2,520 百万円 (予定)	25 年度は 補正予算 で措置 予算上は 終了する ものの、基 金事業の ため、事業 は継続
46	漁場環境・生物 多様性保全総合対策事業のうち木材利用 を促進する増 殖技術開発事業	継続	地域において産出される木材の持続的な 利用に取り組む団体を対象に、増殖礁の 技術開発及び実証試験に対する支援	(87 の内数)	(154 の内数)	定額	(公募) 民間 団体等	公募開始: 1 月下旬 公募締切: 2 月下旬 選定期間: 3 月中旬	課題提案書 等作成の上、 照会窓口に 提出	農林水産省 水産庁漁港 漁場整備部 整備課	—	p. 60
47	内水面漁業振 興対策事業	継続	地域間の広域的な連携による推進体制の 下でのカワウ・外来魚の生息状況調査、 被害防止対策等の取組やウナギ資源の増 殖の取組を支援	379	231	定額、 1/2	(公募)	公募開始: 2 月上旬 公募締切: 3 月上旬 選定期間: 3 月中旬	課題提案書 等作成の上、 照会窓口に 提出	農林水産省 水産庁増殖 推進部栽培 養殖課	—	p. 62, 64

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26 年度予算額 (百万円)	25 年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25 年度 NPO への実績	備考
48	水産多面的機能発揮対策事業	継続	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮のため、漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する活動に対し支援	(3,500 の内数)	(3,500 の内数)	定額	地域協議会 (地域協議会から保全活動を行う活動組織 (NPO 法人も構成員となることが可能)に対し、交付金を交付)	年度当初(必要に応じ年度途中の申請も可)	漁業者等で活動組織を構成し、保全活動の採択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	農林水産省 水産庁漁港漁場整備部 計画課	—	p. 66
合計 (内数事業を除く)		—	—	31,475 (増減額) △5,543 (増減率%) △15.0%	37,018	—	—	—	—	—	—	—

<<記載要領>>

[対象事業] NPO に資する事業(NPO が手挙げ出来る事業及び NPO のための研修等の事業)とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25 年度で‘終了’し 26 年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。

[新・継区分欄] 当該事業の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘統廃合’、‘終了’のいずれか)を記載して下さい。

[予算額欄] 26 年度予算額欄には直近の政府案、25 年度予算額欄には前年度の確定している政府案(昨年のヒアリング時と変わっていても可)を記載して下さい。
 なお、NPO が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、()し(〇〇〇の内数)と表記して下さい。

[最後の合計欄] 26 年度予算額欄と 25 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(26・25 年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ 26・25 年度ともその額を除いて下さい。

農林水産政策研究調査委託費

【74(83) 百万円】

対策のポイント

行政部局からの政策研究ニーズに対応していくため、公募方式により大学、シンクタンク等の研究機関の幅広い知見を活用した研究を推進します。

＜背景／課題＞

・農林水産政策に係る研究については、政策研が行政部局との連携を図りながら、その時々での行政上の課題に即した研究テーマ（課題）を設定し、関係部局と一体になって実施しています。他方、現在、国内外で農林水産業、農林水産政策に大きな影響を与えている環境の変化が生じているところであり、新たな視点や長期的視点に立った政策研究の充実も求められています。

政策目標

農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を行政部局に提言

＜主な内容＞

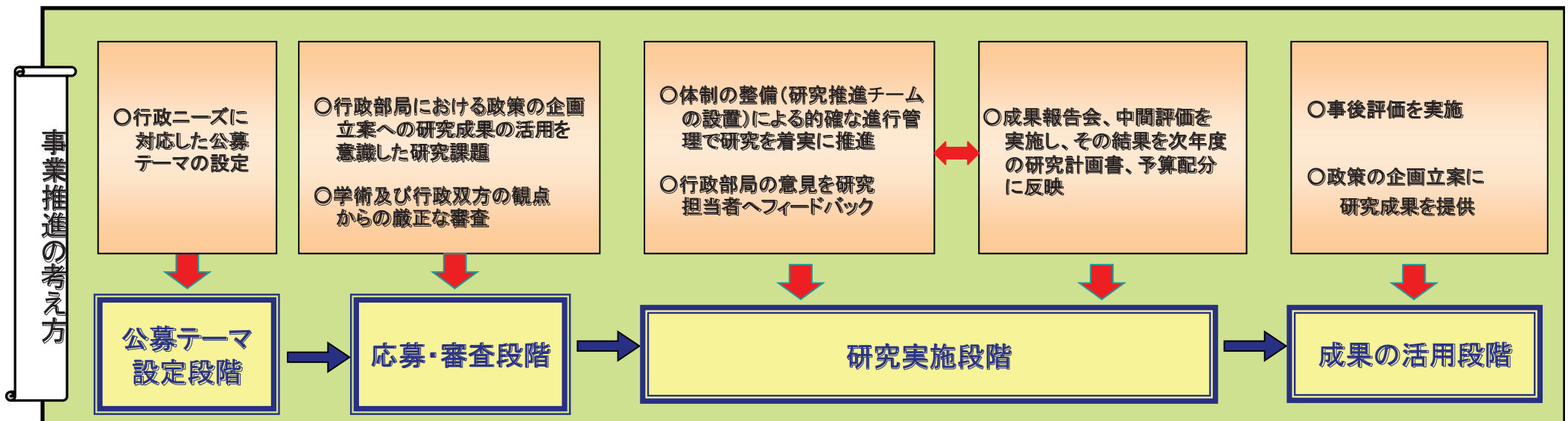
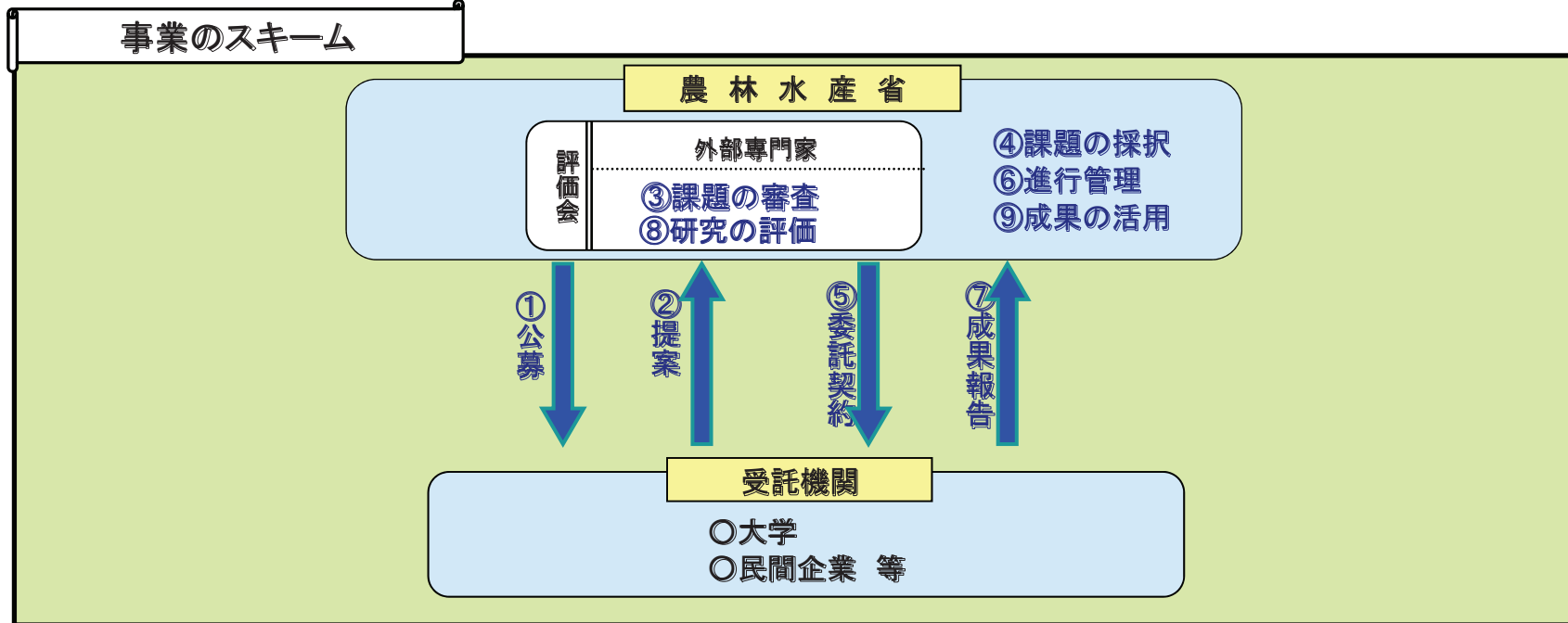
1. 長期的視点から農林水産政策の企画立案・推進に必要な研究のうち、専門性等の観点から、外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられるものについて、研究課題の公募を行い、外部専門家等による審査を経て採択された課題に対し委託研究を実施します。
2. 研究の実施中は、政策研の所員がプログラムオフィサーとして進行管理を行うほか、必要に応じ助言・指導等を行います。
3. 研究の実施段階（２年度目）には中間評価、研究の終了後には事後評価を行います。

【 農林水産政策研究調査委託費 74(83) 百万円
事業実施主体：大学、民間団体等 】

お問い合わせ先：農林水産政策研究所

(03-6737-9042 (直))

「農林水産政策科学研究委託事業」の仕組み



「農林水産政策科学研究委託事業」の概要

農林水産政策上のニーズへの対応

行政部局等からの要請に基づき、農林水産政策推進上の重要性等を勘案して、研究テーマを設定

○研究期間：原則3年以内

※研究テーマ毎にいくつかの課題を設定

実施中の研究テーマ

(H24公募：2テーマ・7課題)

農産物・食品の多様な機能・効用を活用した医食農連携等による新たな生産・流通・消費システム構築のための政策展開方法に関する研究

独創的な農文化システムが維持されている地域の多角的・総合的な評価手法の開発とその維持・保全方策等に関する研究

(H25公募：2テーマ・3課題)

海外における食品廃棄物の発生メカニズムの解明とその削減方策に関する研究

農林水産・食品分野における知的財産の海外流出の実態と経済波及効果に関する研究

応募課題から研究課題を選定

(研究課題の例)

花きの医学的効果等の総合的評価法の確立とそれを用いた生産・流通・消費システムの実証的研究

病院を拠点とした医食農連携による機能性農産物の生産・流通・消費システムの実証的研究

日本における独創的な農文化システムの総合的な評価手法の開発に関する研究

米国・欧州における食品廃棄物削減に向けた食品製造業と流通業による取組み・連携の内容・効果分析と、それらを踏まえたわが国の今後の方策に関する研究

東南アジア地域における日本産食品の知的財産権等の侵害に関する経済分析：フィールドワークによる実態調査と効果的な権利保護政策に関する研究

農産物等における知的財産を保護する制度の評価及び科学技術のマッピングに関する研究

農林水産政策の企画・立案に活用

農場生産衛生強化推進事業費（拡充） 【14（15）百万円】

対策のポイント

HACCPの考え方を採り入れた家畜の飼養衛生管理（農場HACCP）への取組を強化することにより、我が国の畜産物の安全性の一層の向上と消費者の信頼を確保し、輸入品との差別化を図ります。

＜背景／課題＞

- ・畜産物の安全性を向上させるため、生産農場における衛生管理に、危害要因分析・必須管理点（HACCP）の考え方を採り入れ、家畜の飼養者自らがハザードや管理点を設定し、記録し、生産農場段階での危害要因をコントロールする飼養衛生管理（農場HACCP）の取組を推進してきたところです。
- ・農場HACCPを定着させるためには、農場HACCPの導入や認証取得を促進する農場指導員を増強することが重要です。

政策目標

平成30年度までに農場HACCPに取り組み農場及び認証農場を更に拡大（取組農場：約10,000戸、認証農場：約500戸）

＜内容＞

1. 事業内容

農場指導員の養成

農場HACCPの導入や認証取得を促進する農場指導員を増強するため、養力リキュラムの検討・充実や養成研修を実施します。

2. 事業実施主体

民間団体等

3. 補助率

定額

4. 事業実施期間

平成19年度～30年度

【お問い合わせ先：消費・安全局動物衛生課（03-3502-8292）】

地域における日本型食生活等の普及促進 【(消費・安全対策交付金で実施) 352(352) 百万円】

対策のポイント

農林漁業に触れながら、食や農への理解を深める食育を実践する「教育プログラム」や地域の食育関係団体のネットワーク化等、地域に根ざした食育活動を支援し、食育を国民運動として展開します。

＜背景／課題＞

- ・消費者に対して、日本型食生活を始めた健全な食生活の実践を促すとともに、食や農林水産業への理解を深めるための食育を推進する必要があります。
- ・「日本再興戦略」において、食育を国民運動として推進するため、農林漁業体験を経験した国民の割合を5年後に35%とすることを目標として食や農林水産業への理解増進を図ることとしています。
- ・また、「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、国内外の需要を取り込むための輸出促進、地産地消、食育等の推進を図ることとしています。
- ・さらに、ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」の保全のためにも、食育の推進が重要とされています。

政策目標

- ・日本型食生活の実践に取り組む人の割合の向上 (27年度までに27%)
- ・農林漁業体験を経験した国民の割合 (30年度までに35%)

(日本型食生活とは)

日本の気候風土に適した米を中心に水産物、畜産物、野菜等多様な副食から構成され、栄養バランスが優れた食生活です。

＜内容＞

1. 事業内容

日本型食生活などを普及する食育推進リーダーの育成及び地域のネットワーク作り並びに地域の食文化の継承等を支援するとともに、食や農林漁業に関する理解を深めるため、生産の場において農林漁業者等が播種から収穫までの一連の農作業等の体験の機会を提供する教育プログラム等を支援します。

【支援の対象となる活動の例】

- ・「日本型食生活」の普及・実践等をテーマにした食育総合展示等の開催
- ・地域における食育ボランティアの活動をコーディネートする食育推進リーダーの育成及び活動
- ・地域で食育に取り組む団体のネットワークの整備、活動事例の収集、情報提供
- ・農林漁業者等による食育活動である教育プログラム等

2. 事業実施主体

都道府県、市町村、農業者団体等

3. 交付率

定額 (1/2以内)

4. 事業実施期間

平成18年度～26年度

【お問い合わせ先：消費・安全局消費者情報官 (03-3502-5723)】

日本食・食文化魅力発信プロジェクト[新規] 【2, 658 (一) 百万円】

対策のポイント

国内外における国産農林水産物・食品の市場拡大に向け、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組や、学校給食等における国産農林水産物・食品の消費拡大に向けた取組を推進します。

<背景／課題>

- ・平成32年のオリンピック・パラリンピックの東京開催や和食のユネスコ無形文化遺産登録が決まったこと等を受け、世界各国の日本に対する注目度は高まっています。
- ・このような機会を捉え、日本食・食文化の魅力を国内に発信することを通じて、国民が和食の素晴らしさを再認識するとともに、増えつつある訪日外国人旅行者等に対し和食の深い魅力を広く伝えることにより、国産農林水産物・食品の消費拡大に繋げることが重要です。
- ・また、併せて、海外に向けて日本食・食文化の魅力を発信することで、国産農林水産物・食品の輸出拡大にも資することとなります。
- ・このため、国内外における国産農林水産物・食品の市場拡大に向け、国内外において日本食・食文化の普及・拡大に係る取組や、学校給食等における国産農林水産物・食品の消費拡大に向けた取組を推進します。

政策目標

- 農林水産物・食品の輸出額を拡大
(4,497億円(平成24年)→1兆円水準(平成32年))
- 国産農林水産物・食品の消費を拡大
(平成25年度から平成29年度までに売上向上率10%向上)

<主な内容>

1. 日本食・食文化普及推進総合対策
 - (1) 日本食・食文化の世界的普及プロジェクト
 - ① 海外向けプロジェクト
料理学校や海外給食事業者等と連携したメニュー開発による日本産食材の活用促進、海外主要都市での日本食文化週間の実施、海外ジャーナリスト等を活用した日本食・食文化の魅力発信等の取組を行います。
 - ② 国内向けプロジェクト
国内の各地において、消費者や食関係者等を対象とした日本食・食文化に係るセミナー・シンポジウムの開催、日本食・食文化を普及するためのイベントの実施等の取組を行います。

委託費
委託先：民間団体等

<各省との連携>

- 外務省
 - ・外務省所管のJICAが主催する国内外の研修等において、我が国の農林水産物・食品に関する取組についてのプログラムを実施し、日本食・食文化を普及する人材を育成。

- (2) 日本食・食文化の普及支援事業
 海外の料理学校における日本食講座の開設、海外主要都市での日本食レストラン
 ウィークの実施、海外の外食事業者団体等が主催する見本市への出展等の取組を支
 援します。

補助率：定額
 事業実施主体：民間団体等

2. 日本の食魅力再発見・利用促進事業

(1) 地域の農林水産物の活用促進

- ① 食のモデル地域の育成
 地域で生産・加工される国産農林水産物・食品の消費拡大を推進するため、「食
 のモデル地域」における商品開発、販路開拓、人材育成等を支援します。
- ② 地域の取組の全国展開
 食のモデル地域等での消費拡大の動きを全国的に拡大するため、商談会の開催や
 消費拡大促進フェア等の取組を支援します。
- ③ 学校給食における地場食材の利用拡大
 現場の創意工夫を生かし、学校給食の食材として地場産農林水産物を安定的に生
 産・供給するモデル的な取組を文部科学省と連携しつつ支援します。

補助率：定額、1/2
 事業実施主体：市町村、協議会、民間団体等

<各省との連携>

- 文部科学省
 ・文部科学省のスーパー食育スクール事業において、学校給食
 での地場産農林水産物の利用に係る食育効果の検証等を行
 い、成果を普及。

(2) 全国レベルでの国産農林水産物・食品の消費拡大

- ① 全国的な消費拡大のためのイベントを実施
 生産者と消費者、日本と世界の絆を深め、我が国の農林水産業・食品産業、農山
 漁村がもつ素晴らしい価値を発信するための様々なイベントを実施します。
- ② 食料自給率向上に向けた取組
 食料自給率の向上のため、異業種（医療・福祉、観光等）とも連携しつつ国産農
 林水産物の消費拡大を図る取組を推進します。

委託費
 委託先：民間団体等

お問い合わせ先：

- 1、2 (2) ①について 食料産業局食品小売サービス課外食産業室
 (03-6744-0481)
- 2 (1) ①、②について 生産局穀物課
 (03-3502-7950)
- 2 (1) ③について 食料産業局産業連携課
 (03-6744-1779)
- 2 (2) ②について 大臣官房食料安全保障課
 (03-6744-2352)

6次産業化ネットワーク活動支援事業 【224（一）百万円】

対策のポイント

6次産業化等の取組を拡大するため、県域を越えて農林漁業者と多様な事業者が連携する者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の加工・販売施設の整備等を支援します。

＜背景／課題＞

- ・ 6次産業化等の取組を拡大するため、県域を越えて農林漁業者と多様な事業者が連携する取組を推進することが必要です。
- ・ このため、多様な事業者が県域を越える広域のネットワークを構築して取り組む新商品開発・販路開拓や、農林水産物の高付加価値化等に必要な機械・施設の整備等を支援します。

政策目標

6次産業の市場規模の拡大
(約1兆円(22年度) → 3兆円(27年度) → 10兆円(32年度))

＜主な内容＞

1. 6次産業化ネットワーク活動推進事業
24（一）百万円
県域を越えて農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する広域的な6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催や、プロジェクトの調整・検討、プロジェクトリーダーの育成、新商品開発・販路開拓の取組等について支援を行います。

補助率：1／2以内
〔6次産業化・地産地消法等の認定者へは2／3以内〕
事業実施主体：民間団体等

2. 6次産業化ネットワーク活動整備事業
200（一）百万円
6次産業化・地産地消法及び農工商等連携促進法により認定された農林漁業者等が、県域を越える広域的な6次産業化ネットワークを構築して取り組む加工・販売施設等の整備に対して支援を行います。

補助率：1／2以内
〔事業実施主体：民間団体等〕

(お問い合わせ先： 食料産業局産業連携課 (03-6744-2063))

6次産業化サポート事業 [新規] 【290（一）百万円】

対策のポイント

6次産業化の推進に向け、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた優良事例の収集・提供及び啓発セミナーの開催等を支援します。

＜背景／課題＞

- ・農山漁村の所得や雇用を増大し、地域活力の向上を図るため、地域の農林水産物や資源を活用した6次産業化、農商工連携、地産地消の取組を推進することが必要です。
- ・このため、全国的な視点で6次産業化に取り組む農林漁業者等をきめ細かくサポートする人材を育成・選定・派遣するとともに、6次産業化ネットワーク活動の全国的な推進に向けた優良事例の収集・提供や啓発セミナーの開催等を行います。

政策目標

6次産業の市場規模の拡大
(約1兆円(22年度) → 3兆円(27年度) → 10兆円(32年度))

＜主な内容＞

1. 6次産業化中央サポート事業
全国的な視点で6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対応するため、6次産業化中央サポートセンターによる高度な専門性を有した民間の専門家（6次産業化プラッナー）の選定・派遣、必要となる人材の育成研修会の開催等について支援を行います。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

2. 6次産業化ネットワーク活動全国推進事業
地域のモデルとなる6次産業化ネットワーク活動を全国的に展開していくため、情報交換会の開催や優良事例の収集・分析、事例発表会の開催、実践モデルの作成とこれを活用した啓発セミナーの開催等について支援を行います。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先： 食料産業局産業連携課 (03-6744-2063)
1の下線部のうち、食料開拓フェア等の開催支援事業、国産食料利活用情報提供支援について 食料産業局食品小売サービス課外食産業室
(03-3502-8267)

医福食農連携推進環境整備事業 [新規] 【435 (一) 百万円】

対策のポイント
食と健康に係る学術的・科学的知見の集積を進め、医福食農連携としての制度的な枠組みを構築していくための環境を整備します。

<背景／課題>

- ・日本食は、日本の長寿社会の実現に貢献していると考えられますが、その科学的メカニズムが十分に解明されていないため、日本食の健康への効果がフードチェーンの産業化に活かされていない現状にあります。
- ・日本食の健康への影響を分析し、食産業の市場規模の拡大を図るためには、様々な学問分野、産業分野の関係者が緊密に連携して取り組む必要があります。
- ・一方、超高齢社会に伴い、介護食品について潜在的なニーズへの対応が喫緊の課題となっている中で、介護食品についての様々な情報が不足している状況にあります。
- ・このため、介護食品を広く普及させる活動や、介護食品を利用する方へのニーズに即した介護食メニューの開発や提供サービスの方法を構築することが求められています。

政策目標

6次産業の市場規模の拡大
(約1兆円(22年度) → 3兆円(27年度) → 10兆円(32年度))

<主な内容>

1. 医福食農連携コンソーシアム整備等支援
405 (一) 百万円
医学、農学等の関係者や食品産業事業者等が医福食農連携に関するコンソーシアムを形成するなどし、以下のような取組を行う場合に支援します。
 - (1) 実際の食事を想定した食品の機能性成分の分析
 - (2) 既に健康長寿を達成している人等のこれまでの食習慣や、この食習慣が健康に及ぼす影響の地域別・年代別の調査の実施
 - (3) (1)及び(2)の結果等を集約したデータベースの構築及び関係者が連携したパビリウムチェーンのモデル的取組の推進

補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体 (任意協議会等)

2. 介護食品普及支援
30 (一) 百万円
介護食品を広く国民に普及させるためのシンポジウムの開催や、地域の関係者が連携した介護食品の提供システムの構築等に向けた取組を支援します。

補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体

お問い合わせ先：

- 1の事業
食料産業局食品小売サービス課外食産業室 (03-3502-8267)
- 2の事業
食料産業局食品製造卸売課 (03-6744-2249)

知的財産の総合的活用の推進 【152（128）百万円】

対策のポイント

農林水産物・食品の知的財産の発掘・活用等による新事業創出、知的財産マネジメントの普及やその能力を持った人材の育成、地理的表示を活用した付加価値向上への取組、知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデルの構築、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組を支援します。

＜背景／課題＞

- ・6次産業化の本格的な事業展開や「強み」のある産地の形成を推進するに当たっては、地域におけるブランド製品の価値を十分に評価し、知的財産を活用した収益性向上を目指す取組を一層強化することが重要です。
- ・また、地域に由来する品質や特徴について、知的財産としての適切な評価を与える仕組みとして、地理的表示の活用を検討していく必要があります。
- ・一方、海外において、第三者による我が国の地名の商標登録出願や模倣品の販売といった事案が発生しており、諸外国における監視等を強化する必要があります。

政策目標

隠れた知的財産の発掘・活用による売上げ拡大
(3年間で5億円の売上げ増(平成27年度))

＜主な内容＞

1. 知的財産発掘・活用推進事業

知的財産のデータベースの拡充や地域の知的財産情報の収集等を引き続き行います。また、農林漁業者や食品産業関係者に対し、知的財産マネジメントの普及を図るとともに、人材育成のための研修等を行います。

2. 地理的表示に係る高付加価値化推進事業 [新規]

地理的表示を活用した付加価値向上を推進するため、地域特性をもつ製品の統一化された品質管理基準の策定等の取組を支援するほか、産品の地域特性を活用したパッケージング手法の確立等を支援します。

3. 知的財産総合活用事業

育成者権や商標権等の知的財産を総合的に活用し、地域ブランド製品の国内外における価値を最大限に高め、これを活用した地域振興を図る新たなビジネスモデルを構築する取組のほか、地球温暖化に対応した野菜の新品種の開発を支援します。

4. 知的財産を活用した国際展開の推進

ジャパンブランド侵害対策のための現地人材等を活用した共同監視、知的財産保護に係る地方相談会（セミナー）及び食品企業の知的財産担当のOB等を活用した国別担当者（相談窓口）の設置等を行います。

また、海外への輸出を図る農産物のDNA品種識別技術及び産地判別技術の実用化に取り組み、品種保護を図る取組を支援します。

<事業実施主体> 民間団体等

<補助率>	1、2の事業：定額 3の事業：1／2 4の事業：定額、1／2
-------	--------------------------------------

<事業実施期間> 平成25年度～平成27年度

お問い合わせ先：食料産業局新事業創出課	
1～4（DNA品種識別技術を除く）の事業	(03-6738-6442)
4（DNA品種識別技術）の事業	(03-6738-6444)

農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 【204（165）百万円】

対策のポイント

地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組を推進し、そのメリットを地域に還元させることを通じて、地域の農林漁業の発展を促進します。

＜背景／課題＞

- ・地域の資源を活用した再生可能エネルギーの導入を図ることは、そのメリットが地域に還元されることを通じて地域活性化に寄与することが期待されます。
- ・農山漁村に豊富に存在する資源を活用した再生可能エネルギーを最大限活用することにより、地域の農林漁業の発展を促進し、農山漁村の活性化につなげていくことが重要です。

政策目標

再生可能エネルギー発電のメリットを活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を平成30年度に全国100地区実現

＜主な内容＞

1. 地域における活動への支援
173（150）百万円
発電事業に意欲を有する農林漁業者やその組織する団体（農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区等）が行う事業構想の作成、導入可能性調査、地域の合意形成、事業体の立ち上げ、資金計画の作成等の取組を支援します。

補助率：定額

事業実施主体：民間団体、地方公共団体

2. ワンストップ窓口の設置及びワークショップの開催
31（15）百万円
発電技術・法令・制度等を習得するための研修会や個別相談の実施など事業構想から運転開始に至るまでに必要なサポート、課題の克服方法等の共有を図るためのワークショップの開催等を通じ、再生可能エネルギーを活用して農山漁村の活性化に取り組もうとする者にとっての共通のプラットフォームの構築を支援します。

補助率：定額

事業実施主体：民間団体

お問い合わせ先：

食料産業局再生可能エネルギーグループ（03-6744-1507）

食品ロス削減等総合対策事業 [新規] 【105 (一) 百万円】

対策のポイント

食品産業の体質強化と地域活性化に向けて、商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、エネルギー利用と高付加価値農業を推進する新たな食品リサイクループ構築等を推進します。

<背景／課題>

- 我が国では、消費者の過剰購入・食べ残し、食品流通におけるいわゆる3分の1ルール(※)等の商慣習などが原因となり、本来食べられるのに廃棄される「食品ロス」が年間500～800万トン発生しています。世界で約9億人の人々が栄養不足状態にある中で、「もったいない」という言葉の発祥の地である我が国において食品ロス削減は喫緊の課題となっています。
- 食品廃棄物等の再生利用率は、食品小売業や外食産業など川下に至るほど分別が困難であること等から2割程度と低く、フードチェーン全体における食品ロスの削減と再生利用を推進し、食品ロス削減によるコスト削減を通じた食品産業の体質強化と食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギーの創出と農産物の高付加価値を通じた地域活性化につなげる必要があります。
- 消費者庁、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省及び環境省で構成する「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」との連携の下、商慣習見直し、消費者の意識改革を進める必要があります。

(3分の1ルールとは)

加工食品の製造日から賞味期限までの期間を3等分して納品期限や販売期限を設定する流通段階の商慣習

政策目標

- 食品循環資源の再生利用等実施率の目標達成 (食品製造業85%、食品卸売業70%、食品小売業45%、外食産業40%)
- 食品廃棄物等を活用した再生可能エネルギーの創出と地域活性化

<主な内容>

1. 食品ロス削減国民運動の展開

45 (一) 百万円

関係府省との連携の下、食品流通における3分の1ルールなどの商慣習見直しのパイロット事業を展開するとともに、消費者行動の変革やフードバンク活動の強化、外食におけるドギーターバグ(持ち帰り容器)普及等を総合的に実施することにより、消費段階も含めたフードチェーン全体で食品ロス削減国民運動 (NO-FOODLOSS PROJECT)を展開します。

(フードバンクとは)

包装の印字ミスや賞味期限が近いなど、食品の品質には問題ないが、通常の販売が困難な食品をNPO法人等が食品メーカー等から引き取って、福祉施設等へ無償提供するボランティア活動

〔補助率：定額、1／2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

<各省との連携>

- 6府省 (消費者庁、内閣府、文科省、農水省、経産省、環境省)
 - 「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」を構成する6府省と連携し、官民をあげて食品ロス削減国民運動 (NO-FOODLOSS PROJECT) を展開

2. 新たな食品リサイクルループの構築

食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギー創出と農産物の高付加価値化を同時に推進する新たな食品リサイクルループの構築のための計画づくり、メタン消
16 (一) 百万円
化液、CO₂及び余熱の農業利用、肥料の認証等のための活動を支援します。

〔補助率：定額、1／2以内〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

<各省との連携>

○環境省

・食品リサイクル法を共管する環境省と連携し、食品廃棄物のバイオガス化により再生可能エネルギー創出と農産物の高付加価値化を同時に推進する新たな食品リサイクルループの構築を推進。

3. 食品産業リサイクル状況等調査委託事業

30 (一) 百万円

食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等に基づく点検指導等の効率化を図るためのデータベースの整備及びリサイクルの状況に関する調査等を実施します。

〔委託先：民間団体等〕
〔委託費〕

4. 食品産業の地球温暖化・省エネルギー対策促進事業

15 (一) 百万円

震災を契機に見直されている国民の「もったいない」意識をフードチェーンの改善につなげ、食品関連事業者による地球温暖化・省エネルギー対策を普及促進する取組を支援します。

〔補助率：定額〕
〔事業実施主体：民間団体等〕

〔お問い合わせ先：食料産業局バイオマス循環資源課
(03-6744-2066)〕

食品産業の強化のうち食品の品質管理体制強化対策事業 【236(255)百万円】

対策のポイント

日本産食品の安全と国際的な信頼の向上を図るため、国内の食品製造事業者の衛生・品質管理体制の強化を図るとともに、HACCP等の国際標準の導入促進に係る取組を支援します。

<背景／課題>

- ・ 我が国食品産業の持続的な発展のためには、まず第一に、食品の安全と消費者の信頼を確保することが不可欠であるため、HACCP等の導入により、食品製造事業者の衛生・品質管理体制の強化を図っていく必要があります。
- ・ また、人口の減少等により国内市場が縮小傾向にある中、世界の経済発展を取り込むべく、輸出促進のための取組を強化していく必要があります。
- ・ このため、国内の食品製造事業者に対し、HACCP導入に至る前段階の衛生・品質管理の基盤となる高度化基盤整備の推進とHACCPの導入促進のための人材育成の実施や消費者の理解促進等により、衛生・品質管理水準の底上げを図るとともに、HACCPの義務付け等の国際的動向を踏まえたHACCPの導入促進を支援します。

政策目標

中小規模層（年間販売金額1～50億円）の食品製造事業者のHACCP
導入率を平成35年までに50%にする
(27%（平成24年度） → 50%（平成35年度）)

<主な内容>

1. 衛生・品質管理基礎体力強化支援

食品製造事業者の衛生・品質管理体制を強化するため、高度化基盤整備の推進とHACCPの導入促進を図るための人材育成に対する支援を行うとともに、高度化基盤整備の普及・定着に係る取組を支援します。

また、既にHACCPに取り組んでいる事業者に対して、HACCPを適切に維持・運用できているかを確認し、専門家による助言・指導を行う取組を支援します。

2. 輸出促進HACCP導入支援

食品の輸出や海外の取引先からの信頼を得るために必要なHACCPの導入を加速度的に進展させるため、食品の製造現場に専門家を派遣し、製造現場の実態及び海外の取引先等が求める衛生・品質管理水準に即した助言・指導を行う取組を支援するとともに、輸出促進に向けた対応の円滑化に関する研修会の開催を支援します。

3. 食品製造事業者の食品安全に係る情報発信支援

食品製造事業者の食品安全に関する取組が消費者に理解され、適正な評価を得ることが、食品製造事業者におけるHACCP等の導入の推進力となります。

このため、食品製造事業者の食品安全に関する取組を、食品の製造現場や小売現場において、消費者に伝える取組を支援します。

補助率：定額、1／2
事業実施主体：民間団体等

[担当課：食料産業局企画課（03-3502-5743（直））]

食品産業グローバル展開インフラ整備事業 【198(64)百万円】

対策のポイント

日本の「食文化・食産業」の海外展開 (Made BY Japan) を促進するため、海外展開における阻害要因の解決を図るとともに、グローバル人材の確保に向けた支援などのソフトインフラを整備します。

<背景／課題>

- ・「日本再興戦略」において、今後10年間で倍増するグローバルな「食市場」の獲得に向け、日本の「食文化・食産業」の海外展開 (Made BY Japan) の取組を推進することが求められています。
- ・このため、食産業のグローバル展開に当たって障壁となる諸外国の食品の規格基準等への対応やグローバル展開のための人材確保の取組を進めるとともに、フードシステム全体での海外展開を支援する必要があります。

政策目標

2020年の食品関連産業の市場規模を120兆円に拡大する。

<主な内容>

1. グローバル展開阻害要因解決支援事業
各国の多様な食品等の規格基準や規制について情報収集を行うとともに、これらをデータベース化することで情報の共有化を図ります。さらに二国間の様々な課題解決に向けた官民合同フォーラムを開催します。

補助率：委託費
事業実施主体：民間団体等

2. グローバル展開のための人材確保事業
グローバル人材の育成を目的とした国内研修会を開催するとともに、現地法人への経営指導等の要請に対応できる食品関係に豊富な専門知識や経験を持つ人材を確保・活用する仕組みを構築します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

3. 業種連携によるフードシステム構築事業
単独での海外展開に消極的な食品関連産業に対し、同業種あるいは製造・流通・外食等が連携し、バリューチェーンを構築するフードシステム全体での海外展開を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

<各省との連携>

○経済産業省
経済産業省所管のクール・ジャパン推進機構と連携して食産業のグローバル展開を推進

(お問い合わせ先：食料産業局輸出促進グループ (03-6744-1502))

災害に強い食品サプライチェーン構築事業

【25(34) 百万円】

対策のポイント

災害時にも機能する食品サプライチェーンの構築に向けて、食品産業事業者等が連携して取り組む事項等の対応策を協議し、これに基づく実証を行う取組を支援します。

<背景／課題>

- ・東日本大震災では、被災地はもとより、バックアップ機能を発揮すべき関東地方においても、食料供給の停滞により社会的混乱が発生したところです。
- ・このため、災害時に円滑な食料供給を維持し、若しくは早期に回復させるために、食品のサプライチェーンを構成する食品産業事業者等の連携・協力体制を構築し、災害時対応の取組を推進する必要があります。
- ・特に、首都直下地震及び南海トラフ地震による被災が想定される地域において、食品サプライチェーン全体の中での相互協力体制の構築が急務となっています。

政策目標

- 災害時にも食品サプライチェーンを維持するための連携・協力体制を構築している割合の増加

<主な内容>

首都直下地震及び南海トラフ地震の被災が想定される地域において、災害時にも消費者への円滑な食料供給ルートを確保するため、食品産業事業者等が災害時の食品流通に關して連携して取り組む事項や協力可能な事項等の対応策を協議するとともに、これに基づき調達や輸送等のバックアップなどのシミュレーションを行う取組を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体

（お問い合わせ先：食料産業局食品小売サービス課（03-3502-7659））

緑と水の環境技術革命プロジェクト事業 【266(361)百万円】

対策のポイント

農林水産業・農山漁村に関連する豊富な資源を活用する農林漁業者や異業種・異業態の事業者間の連携により、農山漁村地域における新産業の創出に貢献します。

<背景／課題>

- ・農林水産業・農山漁村は、人口の減少や高齢化の進行、兼業機会の減少等厳しい状況にあります。農林水産物をはじめ自然エネルギー等の資源が豊富に存在しています。
- ・農林漁業者の所得を増大させ、地域に根ざした農林水産業の活性化を図るためには、これらの資源を活用した農林漁業者や異業種・異業態の事業者間の新結合を推進することが必要です。

政策目標

農林漁業の成長産業化に必要な政策シーズ構築による6次産業化の市場規模拡大への貢献
(約1兆円(22年度)→3兆円(27年度)→10兆円(32年度))

<主な内容>

1. 緑と水の環境技術革命総合戦略推進委託事業
食料産業分野におけるイノベーションの創出を促進するため、新たな総合戦略に基づき、緑と水の環境技術革命プロジェクト事業実施者のフォローアップ等を実施します。
2. 緑と水の環境技術革命プロジェクト事業
(1) 事業化可能性調査
農林漁業者や異業種・異業態の事業者間の連携により、市場ニーズに即した新商品や新たなサービスを創出するための事業化可能性調査の実施を支援します。
(2) 新技術等の事業化実証
農林漁業者や異業種・異業態の事業者間の連携により、市場ニーズに即し、事業化が見込まれる新商品や新たなサービスについて、実用化に向けた新技術等の実証を支援します。

3. 新事業創出に必要な革新的技術の導入支援

- (1) 新需要創造支援事業
農産物等の機能性成分等を活用した新食品・新素材の商品化プランの策定や有効性・安全性の情報発信を支援します。
- (2) AIシステム実証事業
AI(アグリアイソフオアテイクス)システムを構成する要素技術のうち、実用化段階にある技術の実証を支援します。

<事業実施主体> 民間団体等

<補助率> 1の事業：定額(委託) 2(1)の事業：定額、(2)の事業：2/3、1/2

3(1)の事業：定額、1/2、(2)の事業：定額

<事業実施期間> 平成22年度～平成26年度

[お問い合わせ先：食料産業局新事業創出課 (03-6738-6317)]

食料品アクセス環境改善対策事業[新規]

【9(一) 百万円】

対策のポイント

食料品アクセス環境の改善に向け、地域の関係者が一体となって継続的な取組が行える仕組み作りを支援します。

＜背景／課題＞

- ・近年、飲食料品店の減少、大型商業施設の郊外化等が進行した結果、過疎地域のみならず都市部においても、高齢者を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる消費者が増加しており、食料品アクセス問題として社会的課題となっています。
- ・このため、地域の関係者が一体となって食料品アクセス環境の改善に向けた取組を行えるよう活動環境を整備する必要があります。

政策目標

食料品の買い物が困難・不便な住民への対策を実施している市町村の割合を引き上げる

(56.8% (平成23年度) → 73.0% (平成28年度))

＜主な内容＞

地域の関係者が市町村等と連携して設置・運営する企画検討会が、当該地域における食料品アクセス環境の改善に向けた方策を策定する取組を支援します。

補助率：定額

事業実施主体：民間団体等

お問い合わせ先：

食料産業局食品小売サービス課 (03-3502-5741)

有機農業の推進

【生産環境総合対策事業（有機農業総合支援）

55（49）百万円】

【産地活性化総合対策事業（有機農業推進分）

2,882（2,271）百万円の内数】

対策のポイント

有機農業への参入・定着支援、有機農産物の理解促進等の地域段階だけでは対応困難な取組を推進するとともに、有機農業に取り組む産地の供給力拡大のための安定供給力強化や地域の気候・土壌条件を踏まえた栽培技術の確立・普及等の取組を支援します。

＜背景／課題＞

有機農業推進法に基づき、有機農業の一層の拡大を図るために、有機農業への参入・定着支援、**有機農業技術の確立・普及、安定供給の確保**の推進が必要であるとともに、有機JAS認定農産物の**流通の更なる拡大**を促進するため、**実需者の有機農産物への理解促進や産地の供給力拡大**の取組が求められています。

政策目標

有機JAS認定農産物の生産量を26年度までに50%増加

＜主な内容＞

1. 全国段階での有機農業の総合的な支援

（1）有機農業者の参入を促すため、地方公共団体における受入体制を整えるために必要な有機農業先進事例の調査や、有機農業が地域に定着することによる経済的波及効果について収集・分析を推進します。

（2）研修受入農家の拡大を図るため、地域の実情に応じた研修カリキュラムを作成します。また、有機農業者の定着支援のため、就農後に営農計画が立てられるよう、各種導入技術のコスト等のデータを収集分析するとともに、それに基づき有機農業者を指導するためのマニュアルを作成します。

（3）有機農産物の流通の更なる拡大を促進するため、実需者に対する有機JAS認定農産物の取扱促進のための講習会の開催、地域ブロック毎のマッチングフェアの開催、生産者向けの販売戦略に関する情報提供等を推進します。

（4）有機JAS認定取得を支援するため、認定取得に必要な生産行程管理記録等について、効率的かつ簡易に入力可能な電子機器等を利用した記録システムの構築等を行います。

生産環境総合対策事業のうち有機農業総合支援
55(49)百万円
委託費、補助率：定額
委託先、事業実施主体：民間団体

2. 有機農業を通じた産地の総合的な支援

(1) 有機農業に取り組む産地の供給力拡大対策

有機農業に取り組む産地の供給力拡大に向け、産地が策定した産地供給力拡大プログラムに基づく①産地販売力強化、②安定供給力強化、③有機農業者育成力強化の取組を支援します。

産地活性化総合対策事業のうち
産地収益力向上支援事業のうち
有機農業供給力拡大地区推進事業
2,882(2,271)百万円の内数
補助率：定額
事業実施主体：有機農業供給力拡大協議会

(2) 有機農業の推進に必要な施設の導入支援

有機農業に必要な栽培技術の習得、種苗の供給等を行うための機械施設のリース方式による導入を支援します。

産地活性化総合対策事業のうち
農畜産業機械等リース支援事業のうち産地活性化型
2,882(2,271)百万円の内数
補助率：物件購入相当の1/2以内
事業実施主体：民間団体

3. 有機農業による栽培技術の地域適合理化対策

実需者、生産者、行政等が形成するコンソーシアムがブランド化を進める品種等の選定から生産技術の確立・普及、知財活用に至る産地化の取組を総合的に支援します。

産地活性化総合対策事業のうち
新品種・新技術活用型産地育成支援事業のうち
地域コンソーシアム支援事業
2,882(2,271)百万円の内数
補助率：定額
事業実施主体：協議会(都道府県、農業者、実需者等で構成)

お問い合わせ先：

1-(1)～(3)、2、3について
生産局農産部農業環境対策課(03-6744-2114)
1-(4)について
消費・安全局表示・規格課(03-6744-7139)

新規就農・経営継承総合支援事業

【21, 784(23, 877)百万円】
(25年度補正予算との合計 31, 660百万円)

対策のポイント

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、総合的に支援します。

<背景／課題>

- ・我が国農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.2歳（平成24年）と高齢化が進展しています。
- ・持続可能な力強い農業を実現するには、2万人／年の青年新規就農者が定着することが必要ですが、実際には1万5千人（平成24年：40歳未満）にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度です。
- ・新規就農し定着する青年農業者を倍増するため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があります。

政策目標

青年新規就農者を毎年2万人定着させ、10年後に40代以下の農業従事者を約40万人に拡大

<主な内容>

1. 青年就農給付金事業

14, 717(17, 490)百万円
(25年度補正予算との合計 22, 398百万円)
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年新規就農者・経営継承者に対して就農前の研修期間（2年以内）及び経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保する給付金を給付します。

補助率：定額
事業実施主体：都道府県、市町村、民間団体

2. 農の雇用事業

6, 551(5, 792)百万円
(25年度補正予算との合計 8, 746百万円)
青年の農業法人への雇用就農を促進するため、法人が新規就業者に対して実施する実践研修等に対して支援するとともに、雇用した新規就農者の新たな法人設立・独立に向けた研修を支援します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体

<各省との連携>

○厚生労働省

雇用就農の際のミスマッチを防ぐため、厚生労働省と連携し、農の雇用に先立ってトライアル雇用制度を活用することを推進。

3. 農業者育成支援事業

516 (595) 百万円

今後の地域農業のリーダーとなる人材の層を厚くするとともに、農業界を牽引するトッププロを育成するため、高度な経営力、地域リーダーとしての人間力等を養成する高度な農業経営者育成教育機関等を支援します。

また、就農希望者等に対する全国的な求人情報等の提供や就農相談、就業前の短期就業体験（インターンシップ）の実施を支援します。

補助率：定額、1／2
事業実施主体：都道府県、民間団体

＜各省との連携＞

○文部科学省

文部科学省と連携し、農業高校、普通高校、大学の学生等に対し農業経営に関するセミナーの開催を周知

【お問い合わせ先：経営局就農・女性課 （03-3502-6469）】

女性の能力の積極的な活用

対策のポイント

女性農業経営者の発展支援、女性による事業活用の促進、地域計画づくりへの女性参画の要件化等により、女性の能力を積極的に活用します。

<背景／課題>

女性 は、農業や地域の活性化において重要な役割を果たし、6次産業化等の担い手としても大きく期待されており、その能力の発揮を一層促進する必要があります。

政策目標

地域農業の活性化や6次産業化における女性の能力の活用

<主な内容>

1. 女性農業経営者の発展支援

○ 輝く女性農業経営者育成事業 [新規] 76 (一) 百万円

意欲ある女性農業経営者による消費者への直接販売や商談会出展等により、農業経営や農村に変革をもたらす先鋭的な次世代リーダーのビジネス発展を支援するとともに、女性農業者の特徴ある取組についての情報発信を実施します。

また、各地域の女性農業者ネットワーク等と連携し、情報交換等を行いながら、地域における有望な女性農業者の意欲を高め、全国レベルの活躍に誘導する取組を実施します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体

2. 地域農業の活性化などにチャレンジする女性への支援

48, 579 百万円の内数

経営体向けの補助事業については、女性農業者等の積極的活用が望まれることから、女性農林漁業者のネットワーク等を通じて女性にこれら事業を活用できることを周知徹底するとともに、女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮します。

○ 経営体育成支援事業

4, 525 百万円の内数

○ 6次産業化支援対策

2, 680 百万円の内数

※この他の事業においても、女性の取組の促進に配慮した措置を講じます。

3. 「人・農地プラン」の企画・立案段階からの女性の参画促進

地域を中心となる経営体や地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」の検討に当たって、女性が概ね3割以上参画することとします。

[お問い合わせ先：経営局就農・女性課 (03-3502-6600)]

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金

【(所要額) 1, 940 (1, 897) 百万円】
(25年度補正予算との合計 2, 140百万円)

対策のポイント

荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者や農地中間管理機構等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行等の取組を支援します。

＜背景／課題＞

- ・農地は食料の安定供給にとって不可欠な資源ですが、農業者の高齢化の進行等により耕作放棄地が年々増加しています。
- ・こうした中で、我が国の食料供給力を強化していくためには、農地制度の適切な運用を行うとともに、荒廃した耕作放棄地を再生利用する取組を地方公共団体、農業団体等が一丸となって進めていく必要があります。

政策目標

農用地区域を中心として、荒廃した耕作放棄地を解消
(平成26年度において6千haの解消)

＜主な内容＞

1. 耕作放棄地を再生利用する活動への支援

荒廃した耕作放棄地の再生作業（雑草・雑木の除去、土づくり等）や再生農地への作物の導入、試験販売等の取組を支援します。併せて、中心経営体に集約化（面的集積）する場合は、再生作業(定額)の助成単価を2割加算することとします。
また、農地中間管理機構が行う再生作業の取組についても支援します。

2. 施設等の整備への支援

耕作放棄地の再生利用に必要な基盤整備（用排水施設の整備等）や農業用機械・施設、貯蔵施設、農業体験施設等の整備を支援します。

3. 附帯事業への支援

引き受け手と受け入れ地域のマッチング、農地利用調整等を支援します。

【補助率：定額（再生作業5万円/10a等）、1/2以内等】
事業実施主体：耕作放棄地対策協議会

【お問い合わせ先：農村振興局農村計画課（03-6744-2442）】

平成26年度 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の概要

事業の内容

- 1. 事業概要** 荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農地中間管理機構、農業者組織、農業へ参入する法人等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の取組を総合的に支援します。
- 2. 実施主体** 耕作放棄地対策協議会（都道府県協議会・地域協議会）
（※地方公共団体、農業団体等により構成）

【事業メニュー】

- ① 耕作放棄地を再生利用する活動への支援**
 - ア 再生作業（雑草・雑木の除去等）及び土づくり（肥料、有機質資材の投入等）
 - ・ 定額支援【5万円/10a※】（重機を用いて行う場合等【1／2以内等】）
 - ※ 再生作業に併せて中心経営体に集約化（面的集積）する場合、助成単価を2割加算
 - ・ 土づくり（2年目に必要な場合のみ）【2.5万円/10a】
 - イ 営農定着（再生農地への作物の導入等）【2.5万円/10a】
 - ウ 経営展開（試験販売、実証ほ場の設置・運営等）【定額】
- ② 施設等の整備への支援**
 - ・ 基盤整備（用排水施設の整備等）、乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設、農業体験施設（市民農園等）、農業用機械・施設の整備【1／2以内等】
 - ・ 小規模基盤整備【2.5万円/10a】

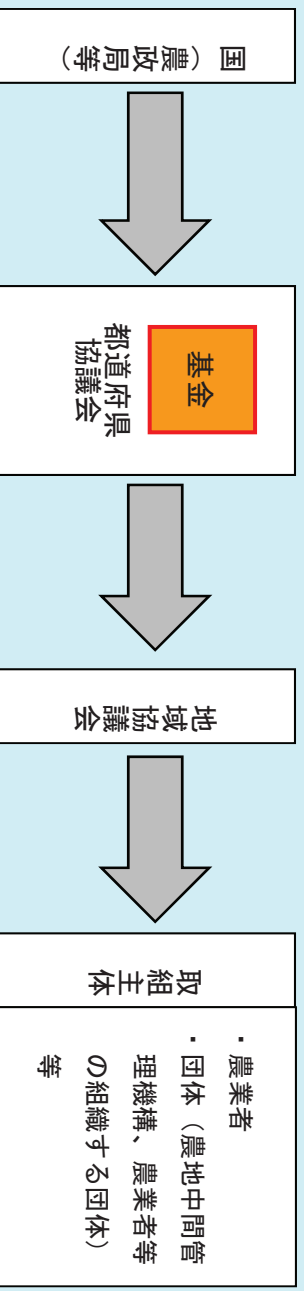
③ 附帯事業への支援【定額】

- ・ 広域利用調整：都道府県域を越えて行う農地利用調整活動への支援
- ・ 交付金執行事務：交付事務、地域における農地利用調整、普及啓発活動等への支援

◇戦路作物等を栽培する場合は、土地所有者による再生作業及び農用地区域外（市街化区域は除く）における取組についても支援対象



【交付金の流れ】



都市農村共生・対流総合対策交付金
【2, 100 (1, 950) 百万円】

対策のポイント
福祉・教育・観光等と連携した都市と農山漁村の共生・対流等を推進するため、重点対策として各省連携プロジェクトを実施します。

＜背景／課題＞

- ・農山漁村においては、人口の減少・高齢化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し、地域経済が低迷する一方、消費者・都市住民においては、付加価値の高い観光、教育、福祉等へのニーズが増大するとともに、地域の絆を重視する傾向が生じています。
- ・このため、集落が市町村、NPO等多様な主体と連携する集落連合体による農山漁村のもつ豊かな自然や「食」を活用した地域の手づくり活動を支援して、都市と農村の共生・対流を総合的に推進し、地域の活性化を図る必要があります。
- ・子どもの農山漁村宿泊体験や福祉農園の開設、空き家・廃校を活用した滞在型交流農園の整備等、福祉・教育・観光等と連携した取組については、関係省庁と連携して重点的に支援する必要があります。

政策目標

全国500地域において、都市と農村の共生・対流を通じた所得・雇用の増大を実現（平成25～29年度）

＜事業メニュー＞

1. 集落連携推進対策：農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を福祉・教育・観光等に活用する地域の手づくり活動を支援。
2. 人材活用対策：地域外の人材や意欲ある都市の若者の長期的な受け入れを支援。
3. 施設等整備対策：活動拠点施設の確保のため、空き家・廃校等の補修等を支援。
4. 広域ネットワーク推進対策：地域を越えた人材の活用、優良事例の情報受発信等を支援。

補助率：1, 2, 4の事業	定額（1地区当たり上限800万円、250万円等）
事業実施主体：1, 2, 4の事業	3の事業 1/2以内（1地区当たり上限2, 000万円等）
地域協議会、農業法人、NPO等	
3の事業 地域協議会の構成員（市町村等）等	

【各省連携プロジェクト】
○子ども農山漁村交流プロジェクト

小学5年生を中心とした農山漁村での宿泊による自然体験や農林漁業体験等を推進するため、農山漁村における宿泊体験施設・教育農園、受入体制の整備等を支援

総務省：送り手・受入側の地方自治体への特別交付税措置等
文部科学省：送り手側（学校）への宿泊体験活動支援等

○「農」と福祉の連携プロジェクト

高齢者や障害者を対象とした福祉農園の拡大・定着に向け、福祉農園の開設・整備、福祉・農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣等を支援

厚生労働省：活動の拠点となる福祉施設の整備、農家等と福祉施設の連携を支援

○空き家・廃校活用交流プロジェクト

農山漁村の空き家、廃校等の地域資源を、田舎暮らし希望者の受け皿や多機能な施設等として活用。また、滞在型交流農園等の整備や農地等の掘り起こし、あっせん等を推進。

総務省：過疎地域の活性化への取組支援
文部科学省：廃校に係る情報提供等
国土交通省：集落地域の「小さな拠点」形成のためのプランづくり
厚生労働省：既存公共施設を活用したワンストップサービス施設の整備
経済産業省：廃校等を活用した高齢者関係施設、児童福祉施設等の整備
：商店街空き店舗への店舗誘致等を支援

お問い合わせ先：
農村振興局都市農村交流課（03-3502-5946）
農村振興局中山間地域振興課（03-3502-6005）

都市農村共生・対流総合対策交付金

【平成26年度予算額：2,100（1,950）百万円】

○農山漁村においては、人口の減少・高齢化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し、地域経済が低迷。一方、消費者・都市住民においては、付加価値の高い観光、教育、福祉等に対するニーズが増大。このため、集落が市町村、NPO等多様な主体と連携する集落連合体による地域の手づくり活動を支援。

○重点対策として、各省連携プロジェクトを実施し、福祉・教育・観光等と連携した都市と農山漁村の共生・対流等を推進。

農山漁村の現状

- ・人口の減少・高齢化、集落機能の低下
- ・農業所得の減少
- ・社会インフラの老朽化
- ・廃校等遊休資源の増加
- ・美しい農村資源の保全・継承が困難化
- ・都市との交流に関心



消費者・都市住民のニーズ

- ・農山漁村へ訪問することへの関心
- ・農山漁村での子ども体験学習への関心
- ・農業園芸活動の心身へのリハビリ効果
- ・団塊世代等の農山漁村への定住希望
- ・若者の農業への関心
- ・美しい農村景観から得られるやすらぎ

重点対策としての各省連携プロジェクト

子ども農山漁村交流プロジェクト

- 小学5年生を中心とした農山漁村での宿泊による自然体験や農林漁業体験等を推進
- ・農山漁村における宿泊体験施設・教育農園、受入体制の整備等

各省との連携

- 総務省 ・送り手・受入側の地方自治体への特別交付税措置等
- 文部科学省 ・送り手側(学校)への宿泊体験活動支援等



子どもの体験学習

「農」と福祉の連携プロジェクト

- 高齢者や障害者を対象とした福祉農園の拡大・定着が図られるよう厚労省と連携して支援
- ・福祉・農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣等、福祉農園の開設・整備

各省との連携

- 厚生労働省 ・高齢者・障害者の活動の拠点となる福祉施設の整備、農家等と福祉施設の連携を支援



高齢者生きがい農園



活動拠点施設の整備

空き家・廃校活用交流プロジェクト

- 農山漁村の空き家・廃校等地域資源を、田舎暮らし希望者の受け皿や多機能な施設等として活用し、住みよい環境づくりを推進
- ・滞在型交流農園等の整備や、田舎暮らし希望者への農地等の掘り起こし、あっせん等を支援

各省との連携

- 総務省 ・過疎地域の活性化への取組支援
- 文部科学省 ・廃校情報の提供等
- 国土交通省 ・「小さな拠点」形成のプランづくり等
- 厚生労働省 ・廃校等を活用した高齢者関係施設、児童福祉施設等の整備
- 経済産業省 ・商店街空き店舗への店舗誘致等を支援



交流施設等への
廃校活用

都市農村共生・対流総合対策交付金

集落連携推進対策

(旧小学校区単位)

- ・地域活性化や暮らしの安心の活動に必要な集落連合体による体制整備、自立的活動の後押し

- 実施主体：地域協議会、農業法人、NPO 等
- 実施期間：上限2年
- 補助率：定額 上限800万円/地区
中山間地域等の小規模・高齢化集落を含む地区 上限900万円/地区

+ 人材活用対策

- ・外部人材・都市の若者の長期受入と活動の支援、実践研修の実施

- 実施主体：地域協議会、農業法人、NPO 等
- 実施期間：上限3年
- 補助率：定額（上限250万円/地区）

+ 施設等整備対策

- ・空き家、廃校等の補修等

- 実施主体：地域協議会、農業法人、地域協議会の構成員(市町村等) 等
- 実施期間：上限2年
- 補助率：1/2等（上限2,000万円/地区 等）

広域ネットワーク推進対策

(全国・都道府県単位)

- ・地域を越えた人材の活用、優良事例の情報発信

- 実施主体：民間団体、NPO、都道府県等
- 実施期間：5年間
- 補助率：定額

「農」のある暮らしづくり交付金 【580（550）百万円】

対策のポイント

交流農園・福祉農園の整備などを通じて都市農業の振興を図るため、国土交通省、厚生労働省との連携の下、2つの重点プロジェクトを実施します。

<背景／課題>

・社会の高齢化・成熟化が進み、国民の意識が多様化する中、都市で暮らす人々の中には「農」のある暮らしを楽しみたいとの要望が拡大しています。また、高齢者や障害者の介護・福祉等を目的とした福祉農園に対するニーズも高まっています。
・このような要請に応えるため、関係省庁と連携して、交流農園等の整備や福祉農園の拡大・定着を進めていく必要があります。

政策目標

都市的地域における市民農園の区画数の拡大
(15万区画（平成23年度）→20万区画（平成29年度）)

<事業メニュー>

1. 「農」のある暮らしづくり推進対策

都市の住民が「農」と触れあう機会を増やしていくため、住民、NPO、農業者等が取り組む多様な活動や付随する簡易な施設の整備を支援

2. 「農」のある暮らしづくり整備対策

①市民が多様な目的で「農」と関わるための施設（交流農園、福祉農園、教育農園等）、②地元産農産物の生産・加工・流通を促進するための施設、③「農」の持つ公益的機能を維持増進するための施設等について、その整備に要する経費を支援

3. 「農」のある暮らしづくり支援対策

「農」を楽しめる暮らしづくりを全国で推進するため、専門家の派遣、講習会の開催、都市農業に関する情報の整備等の活動を支援

事業実施主体：農園開設予定者、NPO、特例子会社、社会福祉法人
農業者・農業法人、市町村、民間団体等

補助率：定額、1/2以内

【各省連携プロジェクト】

○「農」を楽しめるまちづくりプロジェクト

「農」のある暮らしを楽しみたいという都市住民のニーズに応え、円卓会議等での住民参加による計画策定と、当該計画に基づく交流農園、農産物直売所等の整備を支援

国土交通省：生産緑地の買取りによる農業公園の整備を支援
都市機能の集約に伴う郊外部での建物除去費用を支援
(除去後、農林水産省の支援により市民農園を整備)

○「農」と福祉の連携プロジェクト

高齢者や障害者を対象とした福祉農園の拡大・定着に向け、福祉農園の開設・整備、福祉・農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣等を支援

(厚生労働省：活動の拠点となる福祉施設の整備、農家等と福祉施設の連携を支援)

【お問い合わせ先：

農村振興局都市農村交流課（03-3502-0033）

「農」のある暮らしづくり交付金

【平成26年度予算額：580（550）百万円】

- 社会の高齢化・成熟化が進み国民の意識が多様化する中、都市で暮らす人々の中では、「農」のある暮らしを楽しみたいとの要望が拡大。また、高齢者や障害者の介護・福祉等を目的とした福祉農園に対するニーズも拡大。
- このような要請に応えるため、都市及びその近接地域を対象として、ソフト・ハードの両面から事業メニューを整備。関係省庁との連携プロジェクトを通じ、交流農園や福祉農園の整備を重点的に推進。

「農」のある暮らしづくり推進対策 【原則1～2年】

- 都市の住民が「農」と触れあう機会を増やしていくため、住民、NPO、農業者等が取り組む多様な活動や付随する簡易な施設の整備を支援



遊水機能の優れた水田の保全活動



学童の農業体験を通じた食育の推進



福祉農園の開設準備



既存施設を利用した学童農園の立ち上げ

◇ 補助率：定額（1地区当たり上限400万円）

◇ 実施主体：民間団体、NPO、市町村 等

「農」のある暮らしづくり整備対策 【原則1年】

- 「農」を楽しめる暮らしづくりに必要な以下の施設の整備を支援

- ① 市民が多様な目的で「農」と関わるための施設
- ② 地元農産物の生産・加工・流通を促進するための施設
- ③ 「農」の持つ公益的機能を維持・増進する施設



（例）交流農園、福祉農園、教育農園の整備



（例）販売強化促進施設の整備



（例）防災兼用井戸の整備

◇ 補助率：1/2以内

◇ 実施主体：農園開設予定者、NPO、特例子会社、社会福祉法人、農業者・農業法人、市町村等

「農」のある暮らしづくり支援対策 【原則1～2年】

- 「農」のある暮らしづくりに向けた全国の活動を支援

- ・ 専門家の各地への派遣
- ・ 農業関係者・福祉関係者を対象とした福祉農園に関する講習会の開催
- ・ 都市農業に関係する情報の整備 等

◇ 補助率：定額（上限1,000万円）

◇ 実施主体：民間団体、NPO等



専門家等の派遣活動

各省連携プロジェクト

「農」を楽しめるまちづくりプロジェクト

- 都市の住民が日常生活の中で「農」を楽しめるまちづくりを進めるため、国土交通省と連携して支援

■ 農林水産省

- ・ 地方自治体における、円卓会議等での住民参加による計画策定を支援
- ・ 交流農園、農産物直売所等の整備を支援



交流農園の整備

■ 国土交通省

- ・ 生産緑地の買取による農業公園の整備を支援
- ・ 都市機能の集約に伴う郊外部での建物の除去を支援



建物の除去
引き続き本交付金により市民農園等を整備

「農」と福祉の連携プロジェクト

- 高齢者や障害者を対象とした福祉農園の拡大・定着が図られるよう、厚生労働省と連携して支援

■ 農林水産省

- ・ 福祉農園の開設・整備を支援
- ・ 福祉・農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣等を支援



高齢者生きがい農園の整備

■ 厚生労働省

- ・ 高齢者・障害者の活動の拠点となる福祉施設の整備を支援
- ・ 農家等と福祉施設の連携を支援



活動拠点施設の整備

重点実施

地域材利活用倍増戦略プロジェクト [新規]

【1, 420 (一) 百万円】

対策のポイント

新たな地域材需要の開拓や公共建築物等の各分野での木材利用を拡大するとともに、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築を図ります。

＜背景／課題＞

- ・戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、「森林・林業基本計画」に基づいて国産材の利用拡大を図るためには、公共建築物や住宅等での地域材の利用拡大、木質バイオマスの利用拡大等各分野での取組を進めていく必要があります。
- ・特に耐火性等の問題から鉄筋コンクリート造・鉄骨造が主流となっている中高層建築物等の分野における木質の新たな製品・技術の開発及び国土交通省と連携して建築材料としての普及を進める必要があります。
- ・また、地域材の供給体制については、大型製材工場等の需要に応じた安定的な数量の確保ができず、価格も不安定な状況を転換し、需要に応じた品質・数量の地域材を安定的・効率的に供給する体制の構築が必要です。

政策目標

- 国産材の供給・利用量の増加
(2, 041万 m^3 (24年度) →2, 800万 m^3 (27年度))
- 公共建築物の木造率の向上 (8.4% (23年度) →24% (27年度))

＜主な内容＞

1. CLT(直交集成板)等新たな製品・技術の開発 509 (一) 百万円
 - (1) 中高層建築物等に係る技術開発等の促進
国交省との緊密な連携の下、中高層建築物での利用が期待できるCLT(直交集成板)を建築材料として利用するために必要な強度データ収集等や耐火性能等の確認に必要な試験、CLT等の新たな製品・技術を活用した建築物の実証を実施します。
 - (2) 住宅等における製品・技術の開発・普及の一層の促進
長伐期化に伴って大径化したスギや用途が限られるヒノキ等を利用した新たな製品・技術の開発及びコストダウン等に資する加工用機械の開発・改良を行います。
また、木造住宅等の健康・省エネ性の定量化に向けた調査等を実施します。
 - (3) 木材を利用した建築物の建設に携わる担い手の育成
中高層建築物への木材利用を促進するため、中高層建築物の建設に携わる設計者、施工者、部材供給者等の担い手を育成を支援します。

＜各省との連携＞

- 国土交通省 ・CLTを用いた建築物の一般的な設計法を確立するための研究開発を実施

2. 地域材利用促進

756 (一) 百万円

(1) 公共建築物等の木造化等の促進

公共建築物の木造化・内装木質化に向けた設計段階からの技術支援等を行います。

(2) 新規分野における木材利用の促進

工作物・土木分野等における全国的な実証・働きかけ・ワークショップ等を通じて木材利用促進の取組を支援します。

(3) 木質バイオマスの利用拡大

未利用間伐材等の木質バイオマスの利用拡大に向けたサポート体制の構築、加工・利用システムの開発等を支援します。

(4) 日本の森林づくり・木づかい国民運動の総合的普及啓発

木材の利用促進や森林づくりに対する国民の理解を醸成するための普及・啓発活動や、NPO等による木づかい、木育、森林づくりなど木材・森林・林業を身近に感じるための取組を支援します。

(5) 海外での地域材利用や合法木材の普及の促進

海外での地域材の品質等の実証・他業種の事業者と連携した販売活動を行うネットワークの構築、合法木材の国内での普及・実態調査などを通じた地域材の差別化・信頼性向上の取組を支援します。

3. 地域材の安定的・効率的な供給体制の構築

155 (一) 百万円

民有林の森林所有者等と国有林が広域に連携する協議会をモデル的に設置し、山側が一体となることによる供給可能量の拡大、所有者等と大型製材工場等の協定取引、原木の共通規格による仕分けの実施等を含めた構想の作成に必要な経費等を支援します。

また、山元と地域に根付いた製材工場、工務店、消費者等の連携による地域循環型の構想の作成等を支援します。

補助率：定額、1／2
※ 1. (1)、(2) の一部は委託
事業実施主体：国、民間団体

〈関連対策〉構想実現に必要な流通施設等の整備への支援

安定取引構想を実現するため、構想に基づく取組に必要なストックヤードや選別機等の整備を支援します (森林・林業再生基盤づくり交付金)。

補助率：定額 (1／2)
事業実施主体：民間団体

お問い合わせ先：	
1、3の事業	林野庁木材産業課 (03-3502-8062)
2の事業	林野庁木材利用課 (03-6744-2296)
2(4)の事業	林野庁森林利用課 (03-3502-8243)

途上国持続可能な森林経営推進事業（継続） 【64（82）百万円】

事業のポイント

企業、NGO等多様な主体による海外森林保全活動を推進するために、情報整備や人材育成、プロジェクト形成調査支援、実証活動を通じた森林造成・保全技術の開発と普及を行います。

＜背景／課題＞

- 持続可能な森林経営の推進は、1992年の地球サミットで「森林原則声明」が採択されて以降、地球規模の重要な課題として認識され、その実施に向けて国連等の場で継続的に議論が行われてきました。
- 持続可能な森林経営の推進を阻む原因は地域ごとに異なりますが、根本的な要因として世界人口の増加や貧困問題等の社会経済問題が背景にあるほか、森林の農地等への転用、焼畑移動耕作、過放牧や薪炭材等の過剰採取、更新困難地における技術の不足等、地域に応じて様々な要因が複雑に絡み合っているのが実情であり、当該途上国政府による適切な森林・林業政策の下で、地域住民自らによる森林保全等の取組みを促していくことが重要です。
- こうした中、先進国の知見や経験を活かしながら、必要な技術の開発、多様な主体による取組の推進等多様な手法を組み合わせ、効果的な支援を行っていくことが課題となっています。

政策目標

- 国際的な協調の下で開発途上国における持続可能な森林経営に向けた取組の起点となり得る企業、NGO等による森林保全プロジェクトを事業終了までに25件以上形成する。
- アフリカ、アジアの実施対象国において苗木を25万本生産し、植林地を50ha形成する。

＜主な内容＞

途上国森づくり事業

1 海外森林保全参加支援

森林保全活動候補地に係る情報整備、NGO等の活動支援、途上国における森林保全活動事例の収集・分析、情報共有のためのワークショップ等の開催を行う。

2 貧困削減のための森づくり支援

貧困問題から森林の過剰利用が見られる地域で持続的な森林の利用を図るため、実証活動を通じて必要な技術を確立し、技術指針を作成、普及する。

3 開発地植生回復支援

鉱物の採掘等によって荒廃した土地周辺の植生を回復するため、実証活動を通じて必要な技術を確立し、技術指針を作成し、普及する。

補助率：定額

事業実施主体：民間団体等
事業実施期間：平成22年度～平成26年度

【お問い合わせ先：林野庁計画課（03-3591-8449（直））】

森林資源総合利用指針策定事業（継続）

【平成26年度概算決定額 17, 291（20, 000）千円】

事業のポイント

森林資源を適正に管理しつつ、再生可能エネルギー利用を推進し、森林の多面的機能の発揮や山村活性化を図ります。

（背景）

- ・再生可能エネルギー資源が豊富に賦存する山村において、固定価格買取制度の導入を契機として、これら資源を活用することが山村地域の活性化にとって有効な手段となつていきます。
- ・今後、森林資源の再生可能エネルギーの利用が本格化する段階を迎えたことから、森林資源を適正に管理しながら再生可能エネルギー利用を促進し、森林の多面的機能の維持増進や山村活性化を図ることが重要です。

政策目標

木質バイオマス等利用量を平成27年度までに300万㎡に増加

＜内容＞

1. 山村における再生可能エネルギー利用に関する調査
再生可能エネルギー利用の導入が森林の持つ多面的機能の発揮や山村地域の活性化に与える影響を調査し、森林資源を適正に管理しつつ再生可能エネルギー利用を推進するための課題や手法を検討するための調査・分析を行います。
2. 森林資源総合利用指針の作成及び普及
1の調査、検討を踏まえて、平成25年度に作成した暫定指針をもとに地域振興に資する森林資源総合利用指針を策定し、それを全国に普及します。

＜補助率＞ 定額

＜事業実施主体＞ 民間団体

＜事業実施期間＞ 平成25年度～26年度（2年間）

〔担当課：林野庁森林利用課〕

森林・山村多面的機能発揮総合対策 【3, 243 (3, 000) 百万円】

対策のポイント

森林の有する多面的機能の発揮に向け、山村における地域活動に対する支援を充実、強化します。

<背景／課題>

- ・森林の有する多面的機能の発揮に向け、適正な森林整備・保全を図ることが必要ですが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化等により、地域住民と森林との関係が希薄化しています。
- ・そのため、山村地域の活性化等に向け地域の実情に応じた支援策を充実・強化することが不可欠です。

政策目標

・全国1,200地域で地域の特性に応じた森林の保全管理や山村活性化の取組を推進（平成26～28年度）

<主な内容>

1. 森林・山村多面的機能発揮対策

(1) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 2, 985 (2, 985) 百万円
里山林の景観保全などの日常的な管理活動、森林資源を利活用する活動、森林を活用した環境教育・研修活動など、地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して行う、以下の取組を支援します。

①地域環境保全タイプ

集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、高密度に侵入したマウンソウ竹等の竹林の伐採・除去や利用に向けた取組。

②森林資源利用タイプ

集落周辺の里山林に賦存する広葉樹等未利用資源を地域の生活のために利用することを目的とした木質バイオマス、しいたけ原木等の広葉樹等未利用資源の供給及び活用。

③森林空間利用タイプ

森林を活用した環境教育や研修、レクリエーション活動等。

④機材及び資材の整備

上記①、②の活動の実施に必要な機材及び資材の整備。

補助率：定額（1／2相当）
事業実施主体：地域協議会

(2) 森林・山村多面的機能対策評価検証事業 15 (15) 百万円
森林・山村多面的機能発揮対策による活動の成果について、評価及び検証を実施します。

委託費
委託先：民間団体

2. 森林整備地域活動支援交付金 [拡充] 150百万円 (一) 百万円

- (1) 森林経営計画の作成に必要な地域活動への支援
森林経営計画の作成に必要な森林情報の収集（不在村森林所有者情報の取得、現地確認等）や合意形成活動、GPSを活用した境界の確認等に対して支援します。
- (2) 森林施業の集約化に必要な地域活動への支援
森林経営計画に基づき実施する集約化施業に必要な森林調査、境界の確認、森林所有者の合意形成活動等の活動に対して支援します。
- (3) 森林経営計画作成・施業集約化の条件整備への支援
森林経営計画の作成や施業集約化に必要な既存路網の簡易な改良等に対して支援します。

補助率：定額（1／2相当）
〔事業実施主体：市町村等が構成する協議会、民間団体等〕

3. 民有林・国有林が連携した境界明確化対策 93 (一) 百万円 国有林においても、民有林の集約化施業等を積極的に支援するため、国有林と隣接する民有林の境界明確化を推進します。

〔事業実施主体：国〕

お問い合わせ先	
1 及び 2 の事業	林野庁森林利用課 (03-3501-3845)
3 の事業	林野庁業務課 (03-6744-2329)

<各省との連携>

- 国土交通省 ・ 森林所有者情報の共有・活用、地籍整備の推進

〔関連対策〕森林整備等への民間資金活用調査実証事業 [新規] 100 (一) 百万円
民間資金を活用した森林整備の国内外の制度・事例の調査、民間資金の活用に対する企業・国民の意識や関心に関する情報収集・分析等を行うとともに、次年度以降の実証に向け、企業の業種等に応じた類型別に森林整備への協力が企業経営にもたらす効果の分析や企業ニーズの詳細把握等を実施します。

委託費
〔委託先：民間団体〕

〔お問い合わせ先：林野庁森林利用課 (03-3502-8240)〕

木質バイオマス産業化促進事業（新規）

【平成25年度概算決定額 558,623（0）千円】

事業のポイント

木質バイオマスの産業化を促進するため、木質バイオマスの利用拡大に向けた支援体制の構築や、技術開発等を支援します。

＜背景／課題＞

- ・ 地域資源の一つである林地残材等が、年間約2,000万 m^3 発生するとともに、森林資源が年々増加する中で、木質バイオマスを活用した産業化の取組により、森林整備や山村地域の活性化等を図ることが重要です。
- ・ このため、「森林・林業基本計画」に基づいた木質バイオマスの利用拡大に向けて、取組上の課題解決に向けた支援体制の構築や効率的な加工・利用システムのための新たな技術開発、木質バイオマス利活用施設等の整備を推進することが必要です。

政策目標

木質バイオマス利用量の増加（71.7万 m^3 （23年度）→300万 m^3 （27年度））

＜内容＞

1. 木質バイオマスの利用促進のための支援体制構築

未利用木質バイオマスを利用した発電・熱供給・熱電併給推進のために必要な調査を行うとともに、全国各地の木質バイオマス関連施設の円滑な導入に向けた全国的な相談・サポート体制の確立に対し支援します。

2. 新たな木質バイオマスの加工・利用システムの技術開発等

- ① 未利用間伐材等を原料とする熱効率が新しい新たな固形燃料や発電効率の高い新たな木質バイオマス発電システム等の開発・改良、実証プラントの整備等に対する支援
- ② 木質バイオマス利活用施設等の整備に係る資金の借入に対する利子助成

＜補助率＞

定額

＜事業実施主体＞

民間団体等

＜事業実施期間＞

平成25年度～27年度（3年間）

[担当課：林野庁木材利用課、研究・保全課]

地域材供給倍増事業（継続）

【平成25年度概算決定額 553,724（1,018,205）千円】

事業のポイント

「木材自給率50%」を目指し、地域材の供給体制の構築や、公共建築物をはじめとした各分野での地域材の利用拡大の取組を支援します。

＜背景／課題＞

- ・「森林・林業基本計画」に基づいて、国産材の利用拡大を図るためには、小規模・分散的・多段階という国産材の生産・加工・流通体制の改革が必要です。
- ・「公共建築物等木材利用促進法」の着実な推進を通じた、公共建築物や住宅等での地域材の一層の利用拡大、固定価格買取制度の下での木質バイオマスの利用拡大等各分野での取組を進めていくが必要です。

政策目標

- 国産材の供給・利用量の増加（2,005万 m^3 (23年度)→2,800万 m^3 (27年度)）
- 公共建築物の木造率の向上（8.3%(22年度)→24%(27年度)）

＜内容＞

1. 連携等を通じた地域材供給体制の構築支援

品質・性能の確かな地域材を安定的かつ効率的に供給できるようにするため、中小製材工場等の水平連携等の構想作成、工務店と連携した建築部材の共通化、木製ガイドレベルほか多様な用途への供給体制の構築等に対して直接支援します。

2. 地域材利用拡大支援

地域材の利用を拡大するための取組に対して、次の支援を行います。

- ① 木造公共建築物の整備に係る設計段階からの技術支援
- ② 耐火性・耐震性を備えた地域材製品の開発支援、地域材を活用した住宅等での健康・省エネ効果の把握への支援等
- ③ 大規模木造建築物用の新たな地域材製品の生産技術開発等への支援
- ④ 海外での地域材の品質等の実証、合法木材の普及などを通じた地域材差別化・信頼性向上の取組への支援

＜補助率＞

定額、1／2

＜事業実施主体＞

民間団体等

＜事業実施期間＞

平成23年度～27年度（5年間）

[担当課：林野庁木材利用課、木材産業課]

森林整備事業（公共）
【119, 723（118, 498）百万円】

対策のポイント
施業集約化、路網整備等の取組を推進するほか、森林吸収量の確保に向けた条件不利地等における間伐や低コスト造林を推進します。

＜背景／課題＞
・我が国の森林資源を活かし、安定的な木材の供給体制を構築するとともに、二酸化炭素の森林吸収量の算入上限値3.5%（平成25年から平成32年の平均・平成2年度を基準）を確保し、平成32年度における我が国の新たな温室効果ガス削減目標3.8%（うち約4分の3の2.8%分は森林吸収量・平成17年度を基準）の達成に貢献するため、**森林施業の集約化、路網の整備、間伐等を推進する必要があります。**
・シカ等の食害による森林被害が各地で増加しており、**鳥獣被害対策を推進する必要があります。**

政策目標
○森林吸収量の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ヘクタール）

＜主な内容＞

（１）施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進します（「保育間伐」を新設するとともに、切捨間伐の助成対象を見直し、対象年齢を現行の5齢級から7齢級に引き上げ）。
また、現場の実態に即して必要な施業を推進できるよう、森林経営計画制度の見直しを進めます。

森林環境保全直接支援事業	23, 291（23, 193）百万円
林業専用道整備対策	11, 086（12, 521）百万円
国費率：10／10、1／2、3／10等	
事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等	

（２）所有者の自助努力によっては適正な整備ができない条件不利地等を対象として、**公的主体による間伐等の森林整備を支援するとともに、鳥獣被害対策を推進します。**

環境林整備事業	2, 726（4, 500）百万円
水源林造成事業	24, 870（23, 952）百万円
国費率：10／10、3／10等	
事業実施主体：国、都道府県、市町村、（独）森林総合研究所等	

（３）地球温暖化防止のため、地域の実態に即して間伐や路網整備等を行えるよう、**現場の創意工夫が活かせる柔軟な助成を実施します。**

美しい森林づくり基盤整備交付金	645（1, 000）百万円
国費率：1／2	
事業実施主体：市町村、森林所有者等	

【お問い合わせ先：林野庁整備課（03-6744-2303（直））】

農山漁村地域整備交付金（公共） 【112, 211（112, 828）百万円】

対策のポイント

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

＜背景／課題＞

- ・地域の特色を生かした地域活性化を図るためには、地域の創意・工夫によって、生産現場の強化につながる農林水産業の基盤整備を進めることが重要です。
- ・また、農山漁村地域において、地震・津波対策はもとより、集中豪雨等の頻発化・激甚化に対応するためには、防災・減災対策を推進することが必要です。
- ・このため、都道府県の裁量により事業を実施することが可能な交付金を措置することにより、強い農林水産業のための基盤づくりを推進します。

政策目標

- 基盤整備実施地区の対象農地の耕地利用率108%以上（平成27年度）
- 二酸化炭素の森林吸収量3.5%の確保等に必要な路網の整備
- 海岸堤防等の整備率 66%（平成28年度）

＜主な内容＞

1. 都道府県又は市町村は、農山漁村地域整備の目標等を記載した農山漁村地域整備計画を策定し、これに基づき事業を実施します。

2. 農業農村、森林、水産の各分野において、**農山漁村地域の生産現場の強化や防災力の向上**のための事業を選択して実施することができます。

また、これと一体となって事業効果を高めるために必要な効果促進事業を実施することができます。

農業農村分野：農用地整備、農業用排水施設整備等
森林分野：予防治山、路網整備等
水産分野：漁港漁場整備、海岸保全施設整備等

- ・絆の森整備事業
- ・農業用水保全の森づくり事業
- ・漁場保全の森づくり事業

3. 国から都道府県に交付金を交付し、**都道府県は自らの裁量により地区毎に配分**できます。また、**都道府県の裁量で地区間の融通が可能**です。
(水産分野の一部事業については、市町村への直接交付も可能。)

※()内に記載する25年度予算額は、東日本大震災復興特別会計への繰入れ分（津波対策617百万円）を含む。

お問い合わせ先：

農業農村分野に関すること	農村振興局農村整備官	(03-6744-2200)
森林分野に関すること	林野庁計画課	(03-3501-3842)
水産分野に関すること	水産庁防災漁村課	(03-3502-5304)

有害生物漁業被害防止総合対策事業（継続）

1 趣 旨

近年、我が国周辺海域に大量に出現する有害生物（大型クラゲ、トド、ナルトビエイ、ザラボヤ、キタミズクラゲ）により、作業の遅延、漁獲物の鮮度低下、漁獲量の減少、漁具の破損等、我が国の漁業に甚大な被害が発生し、顕在化している。

これらの有害生物による漁業被害は、漁業者の自助努力だけでは防ぐことのできない台風等の自然災害と同様のものであり、また、広域的に発生していることから、漁業被害の防止・軽減対策を実施するための基金造成に対して国が助成し、同基金を活用した機動的・総合的な対策を実施していく必要がある。

2 事業内容

- (1) 大型クラゲ国際共同調査事業
日中韓の国際的枠組みの下で、東シナ海及び黄海における大型クラゲのモニタリング調査、出現予測シミュレーション技術の精度向上のための技術開発、科学情報の共有等を行うことを支援する。
- (2) 有害生物出現調査及び情報提供事業
我が国近海域における大型クラゲ等の有害生物の出現状況を把握するとともに、これらの有害生物の出現情報や出現予測情報を漁業関係者に提供することを支援する。
- (3) 改良漁具等の導入促進事業
漁連、漁協及び漁業生産組合等が行う大型クラゲ等の有害生物の混獲及びこれらの有害生物による漁具の破損を回避するための改良漁具等の導入に要する経費を助成する。
- (4) 有害生物駆除事業
漁連、漁協及び漁業生産組合等が行う大型クラゲ等の有害生物の駆除に要する経費を助成する。
- (5) 有害生物陸上処理事業
漁連、漁協及び漁業生産組合等が行う陸揚げされた大型クラゲ等の有害生物の処理及び有効利用に要する経費を助成する。
- (6) 有害生物被害軽減実証事業（重点化）
国際的に保護されている野生生物（トド）による漁業被害の発生防止・軽減対策を強化するための経費を助成する。

3 事業実施主体 民間団体等

4 事業実施期間 平成25年度～平成27年度

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額） 503,692（503,692）千円

6 補助率等 定額、1／2

7 担当課 水産庁漁場資源課 03-3502-8487（直）

漁場機能維持管理事業のうち 漁場漂流・漂着物対策促進事業（拡充）

1 趣 旨

第171回通常国会において海岸漂着物の円滑な処理と発生の抑制を目的とした「海岸漂着物処理推進法」が、平成21年7月15日に公布・施行され、漂流・漂着物の問題は、本法に則した政策の実施が求められているところである。また、近年、漁業者の生活の糧となる漁場では、無数の漂流物が流入、滞留・堆積し、漁場環境を悪化させており、深刻な問題となっている。

そのような中、漁場に流入し滞留している漂流物については、漁業者が漁業活動中に回収を行っているところであるが、漁場内の漂流・堆積物の回収を安全・効率的に実施する体制の確保や漁業者負担の軽減を図る必要がある。

また、漂流・漂着物のうち、漁業系資材について削減方策やリサイクル技術の開発を行ってきたところであるが、同技術の普及や現場での実証的な試験・技術開発による、更なるコスト削減を図るとともに、使用済漁業系資材が漂流・漂着物の発生源の一つと考えられることから、これらの適正な保管・処理を推進する必要がある。

2 事業内容

（1）漂流・漂着物発生源対策等普及事業（継続）

漁業系資材のリサイクル手法の技術開発の成果の普及、現場での実証試験やコンサルテーションを行うとともに、発生源対策の一環として使用済漁業系資材の実態把握及び適正な管理・処理処分法の検討について支援する。

さらに、漁業系資材廃棄物を固形燃料に加工し、水産一次加工用のボイラーや乾燥機などの燃料として活用するための技術開発を行う。

（2）漁場漂流・漂着物対策促進事業（拡充）

漁場において漁業者が漁業活動中に回収した漂流物等処理するための費用、流木などの大型漂流物等やボラム缶など内容物が不明な容器が漂流物等である場合に専門業者に回収、処理を依頼する費用及び災害時において漁業者が漂流物等を回収、処理する費用について助成する。

3 事業実施主体

民間団体

4 事業実施期間

平成25年度～平成29年度

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

39,471千円（43,857千円）

6 補助率等

定額

7 担当課

水産庁漁場資源課 03-6744-2382（直）

再編整備等推進支援事業（新規）

1 趣 旨

資源水準に見合った漁業体制の構築を推進するため、「資源管理計画」に基づき漁業者が自主的に行う減船等を支援する。

2 事業内容

- (1) 国は、事業実施主体が行う本事業の実施のための基金造成に対し助成し、事業実施主体は、以下の事業について事業実施機関（漁業協同組合連合会、漁業協同組合等）に対し助成金を支出する。
 - ① 再編整備支援事業
資源管理計画に基づき行われる減船等に対して支援を行う。
 - ② 魚種転換等支援事業
資源管理計画に基づき、対象魚種の漁獲努力量を削減するために、漁獲対象魚種又は漁業種類の転換に必要な漁具・漁ろう設備の取得と不要漁具の処理に對して支援を行う。
- (2) 事業実施機関は、事業実施主体からの助成金と都道府県、漁業者等の負担により事業資金を造成し、これらの事業を実施する。

3 事業実施主体

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

4 事業実施期間

平成26年度～平成28年度

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）

99,000千円（0千円）

6 補助率等

定額

事業実施機関に対する助成率

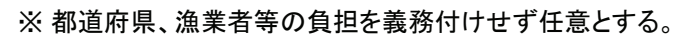
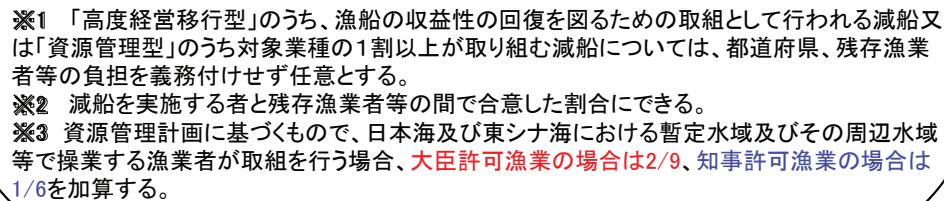
事業実施機関に対する助成率	事業助成		融資助成	
	事業助成	融資助成	事業助成	融資助成
①再編整備支援事業：大臣許可漁業	4／9以内	1／2以内	(※)2／9を加算)	1／2以内
知事許可漁業	1／3以内	1／2以内	(※)1／6を加算)	

②魚種転換等支援事業： 1／2以内

※日本海及び東シナ海における暫定水域及びその周辺水域等で操業する漁業者が取組を行う場合

7 担当課

水産庁企画課	03-6774-2341 (直)
水産庁管理課	03-3502-8452 (直)
水産庁漁業調整課	03-5510-3307 (直)



安全な漁業労働環境確保事業（継続）

1 趣 旨

漁船の海難及び海中転落による死者・行方不明者は、全船舶の海難及び人身事故の中で最も多い。このため、漁船の労働環境の改善や海難の未然防止等について知識を有する事業を推進し、養成し、漁業労働環境の向上等を通じて海難事故の減少を図る。また、遊漁船の海難事故及び漁村等の安全の確保を図るため、遊漁者の転落事故も多発していることから、遊漁船の利用者等の安全の確保を図るため、遊漁船業者等に対する安全講習会の開催を行うとともに、漁村等海浜における遊漁者への安全指導について支援を行う。

2 事業内容

(1) 安全な漁業労働環境確保事業
海難事故の分析やライフジャケット等の選定等を行う漁業労働環境カイゼン対策会議の開催及び漁船の労働環境の改善等の知識を有する「安全推進員」を養成する。

(2) 遊漁安全確保推進事業
遊漁船事故情報の収集・分析を行うとともに、遊漁船業者等に対して安全講習会を行う。また、漁港等海浜に指導員を派遣し、現場で遊漁の安全等指導を行う。

3 事業実施主体 民間団体等

4 事業実施期間

(1) の事業 平成25年度～平成29年度
(2) の事業 平成24年度～平成26年度

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額） 21, 889千円（24, 347千円）

6 補助率等 定額

7 担当課

(1) の事業 水産庁企画課 03-6744-2340 (直)
(2) の事業 水産庁漁業調整課 03-3502-8469 (直)

安全な漁業労働環境確保事業

平成26年度概算決定額：22（24）百万円

遠洋・沖合漁業の事故の特徴

一度の事故で多数の死者・行方不明者が出る

全海難の事故の中で漁船海難の死者が最も多い。

海上の労働の中で、最も危険性が高い

沿岸漁業の事故の特徴

一人乗りの漁船による事故が多数発生

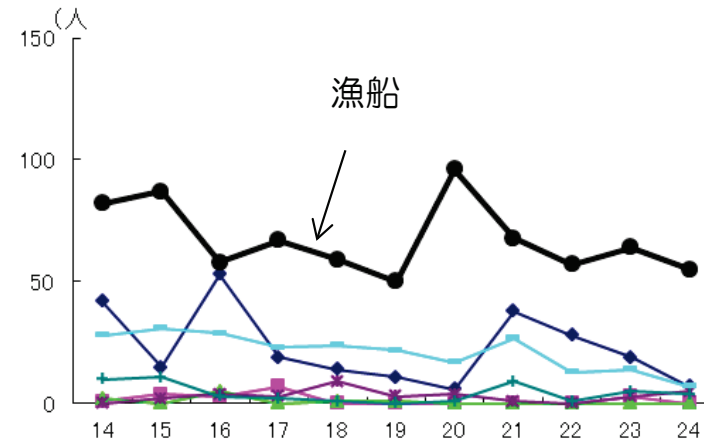
遊漁船の事故も依然として多発

過去の事故例

平成20年6月千葉県沖
まき網船寿和丸 死者・行方不明者17名

平成21年4月長崎県沖
まき網船大栄丸 死者・行方不明者12名

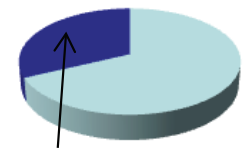
平成22年1月長崎県沖
底曳網船山田丸 死者10名
平成24年9月宮城県沖
かつお船堀栄丸 行方不明者13名



救命胴衣の非着用、着用での死亡率の差
救命胴衣非着用 救命胴衣着用



死者68%



死者32%

資料：海上保安庁

沖における安全は船長の責任

国は法令遵守、事故の分析を行い、業種別の業界、地域に未然防止を普及

沿岸における安全は地域ぐるみで取り組む

船長等への教育を充実

- 沖合等における安全推進員の講習実施
- 遠洋・沖合職場カイゼンの実施
- 遊漁船業者等への安全講習

漁業労働環境
カイゼン対策会議等
により、沖合等及び
沿岸の安全対策を
推進

安全推進員等を養成
沿岸職場カイゼン
海浜等の遊漁者への
安全指導

漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち、 木材利用を促進する増殖技術開発事業（継続）

1 趣 旨

水産関連事業では、木材が有する魚類の餌料効果や早期の蛸集効果といった性質に注目し、平成15年度から間伐材を魚礁の部材に利用する「自然調和・活用型漁港漁場づくり推進事業」を推進しているところであるが、永久構造物として機能を発揮するための加工に手間と費用がかかること、魚礁1基当たりを利用できる木材の量が少ないこと等から、全国的な木材利用の拡大にはつながっていない。

他方、森林は河川を通して豊富な栄養塩類を漁場へ供給しており、豊かな漁場は健全な森林保全によって育まれている。こうしたためには、森林を適切に整備・地球温暖化の防止などの公益的機能を発揮していくためには、森林を林業採算性の悪化等を背景に、適正な整備が行われ、木材価格の下落等によるこのような状態が続けば、水産動植物の良好な生息環境を保全できないおそれがある。加本事業では、水産関連事業に木材を利用することによる循環型木材の形成を図るため、その利用が全国的に広がるよう、製作が簡易でかつ木材の利用率が高い増殖用基材を開発するとともに、地域で産出される木材の継続的な利用を推進する活動を行う団体を対象として増殖礁の技術開発及び実証試験に対する支援を行う。

2 事業内容

(1) 木材の利用率が高い増殖礁の開発

- ・ 木材を活用した増殖礁に関し、木材の変質状況等を踏まえた耐久性を考慮しつつ、水産生物の増殖に効果的な構造と配置手法の検討を行う。
 - ・ 開発された増殖礁の試験的設置を行い、効果に関するモニタリング調査と、それを踏まえた改良等を行う。
 - ・ 検討会の開催やマニュアル・事例集の作成など、木材の水産利用の促進に向けた情報交換及び技術普及活動を行う。
- (2) 地域で産出される木材を活用した増殖礁の実証等
- ・ 既に一定の知見と実績を有し、かつ漁業及び林業関係者等の意欲がある地域において、地元で産出される木材を活用して、製作、設置した増殖礁のモニタリング調査等の実施に対して支援を行うものである。

3 事業実施主体 民間団体等

4 事業実施期間 平成22年度～平成26年度

5 平成26年度概算決定額 87,335千円（153,645千円）

6 補助率等 定 額

7 担当課 水産庁整備課 03-6744-2390（直）

木材利用を促進する増殖技術開発事業

平成26年度概算決定額：87.3(153.6)百万円

水産生物の増殖のための木材利用が全国的に広がるよう、製作が簡易で、かつ木材の利用率が高い増殖用基材の開発や地域で産出される木材の継続的な利用を推進する活動を行う団体を対象として増殖礁の技術開発及び実証試験を支援。

補助対象：

- (1) 木材の利用率が高い増殖礁の開発・普及
 - ・ 水産生物の増殖に効果的な構造と配置手法の検討
 - ・ 増殖礁の試験的設置
 - ・ モニタリング調査
 - ・ 技術普及活動 など
- (2) 地域で産出される木材を活用した増殖礁の実証等
 - ・ 地元で産出される木材を活用して、製作、設置した増殖礁のモニタリング調査など

補助率： 定 額

事業実施主体： 民間団体等

交付先：

国 ⇒ 民間団体等

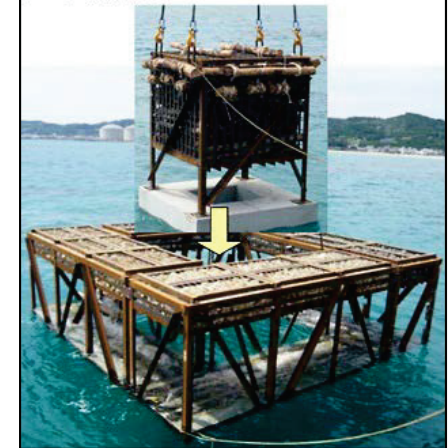
間伐の実施



間伐材を取り付けた増殖礁の設置



(ユニット併用型)



・間伐による漁場環境の保全
・循環型社会の形成



・木材による魚類餌料の培養
・水産生物の増大
・蛸集効果の早期発現



健全な内水面生態系復元等推進事業（拡充）

- 1 趣 旨
内水面漁業は、四季折々の淡水魚介類の供給に加え、釣りなど自然とのふれあいの場の提供を通じ、潤いのある国民生活にとって重要な役割を果たしている。
しかしながら、河川・湖沼においては、都市化に伴う漁場環境の悪化やカワウ・外来魚による被害の拡大により、ウナギをはじめとして漁獲量が減少している。このため、内水面資源の放流等に係る技術開発やカワウ被害の防止等に係る漁業関係者の取組を促進することにより、内水面の水産資源の回復と淡水魚介類の安定供給を図る必要がある。
- 2 事業内容
(1) 委託事業
ア 内水面資源生息環境改善手法開発事業（継続）
ウナギをはじめとした内水面魚種の棲み場所として必要な環境を維持した河川環境の造成を行うため、内水面魚種の分布状況及び生息環境の特徴といった基礎データの収集、天然水域における内水面魚種の行動を把握するため追跡調査を行う。
イ 放流用種苗育成手法開発事業（継続）
ウナギ等の内水面資源について、放流前に天然魚に近い状況での育成方法を行うことにより、放流後に再生産に寄与する放流資源の開発を行う。
ウ 外来魚抑制管理技術高度化事業（継続）
外来魚を抑制管理する手法について、残された課題として、深い場所等で産卵するオオクチバスの効果的な繁殖抑制技術及び電気ショック法により対象外来種を効果的に駆除する技術を開発する。
- (2) 補助事業（新規）
地域間の広域的な連携による推進体制の整備やその下での広域的なカワウ・外来魚の生息状況調査、カワウ被害防止対策等の取組を支援する。
- 3 委託先及び事業実施主体
民間団体等
- 4 事業実施期間
委託事業 平成24年度～平成29年度
補助事業 平成26年度～平成30年度
- 5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）
233,813（197,301）千円
- 6 補助率等
2の(1) 委託費
2の(2) 定額、1／2
- 7 担当課
水産庁栽培養殖課 03－3502－8489（直）

健全な内水面生態系復元等推進事業

平成26年度概算決定額：
234百万円（197百万円）

ウナギをはじめとした内水面魚種の資源の回復等を図るため、内水面資源の生息に適した環境を維持した河川づくりを行うための調査や繁殖に繋がる放流用種苗の育成方法の開発を行うとともに、広域的なカワウ被害対策等の取組を支援。

補助対象：

- ① 生息環境の改善手法の調査
- ② 放流用種苗の育成方法の開発
- ③ 外来魚の繁殖抑制や効果的な駆除技術の開発
- ④ 広域的な連携の下でのカワウの生息状況調査、被害防止対策等の取組

補助率：

- ①～③ 委託費
- ④ 定額、1/2以内

事業実施主体：民間団体等

交付先（委託先）：国 ⇒ 民間団体等

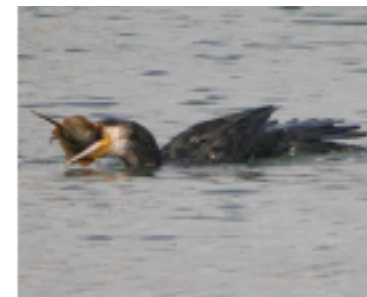
その他：公募により実施主体を選定

河川・湖沼においては、都市化に伴う漁場環境の悪化やカワウ・外来魚による被害の拡大により、漁獲量が減少。

○河川環境の調査



○広域的なカワウ被害防止対策



○外来魚の効果的な駆除技術の開発



○放流用種苗の育成方法の開発

内水面資源の回復と淡水魚介類の安定供給が図られる。

鰻供給安定化事業（継続）

1 趣 旨
近年、東アジア全体でウナギの稚魚（シラスウナギ）の漁獲が低迷しており、資源状態の低下が危ぶまれる状況の中、シラスウナギ、親ウナギ（活鰻）ともに価格が上昇しており、消費の落ち込みが顕著となっている。このため、ウナギの生態や資源状況等についての調査、ウナギの遺伝情報を活用した系群判別等の技術開発を行うとともに、より効果の高いウナギの放流方法の検討やウナギの放流の取組に対する支援等、今後の資源回復及び安定供給を図るために必要な対策を早急に実施することが必要となっている。

2 事業内容

（1）委託事業

ア 鰻生息状況等緊急調査事業（継続）
ウナギ資源の増殖を図るための基礎データとするため、河川等におけるウナギの分布域、分布量の調査及びシラスウナギの来遊時期、来遊量、来遊場所の年間を通じた調査を行う。
イ 遺伝情報を活用した鰻資源管理育種等技術開発事業（継続）
遺伝情報を活用し、系群判別や養殖に適したウナギの選別、生きているシラスウナギから異種ウナギを判別する技術を開発する。

（2）補助事業（継続）
より効果の高いウナギの放流方法の検討やウナギの放流を行うための経費及び国際的なウナギ資源の管理に向けた民間レベルの話し合いの促進の経費を支援する。

3 委託先及び事業実施主体 民間団体等

4 事業実施期間
委託事業 平成25年度～平成27年度
補助事業 平成19年度～平成27年度

5 平成26年度概算決定額（前年度予算額）
145,546（154,546）千円

6 補助率等
2の（1）委託費
2の（2）定額、1／2

7 担当課
水産庁栽培養殖課 03-6744-2383（直）（（1）の1の以外）
研究指導課 03-3591-7410（直）（（1）の1）

鰻供給安定化事業

平成26年度概算決定額：146百万円（155百万円）

近年、東アジア全体でウナギの稚魚（シラスウナギ）の漁獲が低迷していることから、ウナギの生態や資源状況等について調査を行うとともに、今後の安定供給を図るために必要な対策を実施。

補助対象：

- ① ウナギの効果的な放流及び国際的なウナギ資源の管理を行うための民間協議を実施するための経費
- ② ウナギの資源調査及びシラスウナギの来遊時期調査
- ③ ウナギの遺伝情報を活用した系群判別、優良形質選別、異種判別の技術開発

補助率：

- ① 定額、1/2以内
- ②・③ 委託費

事業実施主体：民間団体等

交付先（委託先）：

国 ⇒ 民間団体等

近年、東アジア全体でウナギの稚魚（シラスウナギ）の漁獲が低迷。シラスウナギ、親ウナギ（活鰻）ともに価格が上昇し、消費が落ち込んでいる状況。

○河川等におけるウナギの生息域や生息状況の調査やシラスウナギの周年を通じた来遊状況の調査によるウナギの資源状態の把握

○ウナギの効果的な放流の実施



○ウナギの遺伝情報を活用



・系群（地域群、季節群等）判別技術の開発

➡ 資源管理の基礎となる系群構造・分布状況の把握

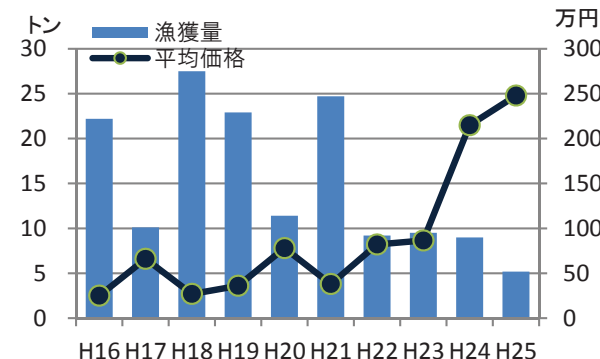
・養殖に適した形質を持つウナギ選別技術の開発

➡ 人工種苗生産技術開発を加速

・生きているシラスウナギから異種判別技術の開発

➡ 輸入シラスウナギの異種ウナギ混在防止

シラスウナギの漁獲量と価格



ウナギ資源の回復・安定供給の確立



水産多面的機能発揮対策（拡充）

1 趣 旨

水産業・漁村は、古くから、国民に安全で新鮮な水産物を安定的に提供する役割に加え、国境監視・海難救助による国民の生命・財産の保全、保健休養・交流・教育の場の提供など国民に対して種々の多面的機能を提供する役割を担ってきた。

しかしながら、漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により水産業・漁村が関わる問題が深刻化するに従い、これらの多面的機能の発揮に支障が生じている。

そのため、多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図るものである。

2 事業内容

（１）水産多面的機能発揮対策事業

ア 事業の仕組み
都道府県、市町村、漁協等による地域協議会を設置し、国は地域協議会に交付金を交付する。
地域協議会は、地域活動指針の作成、交付金交付事務等を行い、国からの交付金を受けて活動組織に交付金を交付する。
地域協議会、都道府県及び市町村が交付事務を行うために必要な経費について、運営交付金を交付する。
イ 対象とする活動項目
漁業者等が行う水産の多面的機能を図るための、以下の項目について支援。

- ① 国民の生命・財産の保全： 国境監視、海難救助等
- ② 地球環境保全： 藻場・干潟等の維持・保全、海洋汚染対策、漂流漂着物処理、漁場環境保全のための植樹等
- ③ 漁村文化の継承： 教育と啓発の場の提供、漁村の伝統文化、食文化等の伝承機会の提供

（２）水産多面的機能発揮対策支援事業

水産業・漁村の多面的機能に資する活動を全国的に推進するため、技術的事項についての講習会、技術サポート等を行う。

3 事業実施主体

〔水産多面的機能発揮対策事業〕 地域協議会、都道府県、市町村
〔水産多面的機能発揮対策支援事業〕 民間団体

4 事業実施期間

平成２５年度～平成２７年度

5 平成２６年度概算決定額（前年度予算額）

〔水産多面的機能発揮対策事業〕	3,500,000千円（3,500,000千円）
〔水産多面的機能発揮対策支援事業〕	3,400,000千円（3,360,000千円）
	100,000千円（140,000千円）

6 補助率等 定額

7 担当課

水産庁計画課 ０３－３５０１－３０８２（直）

水産多面的機能発揮対策【拡充】

平成26年度概算決定額
3,500百万円(3,500百万円)

背景

漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村の多面的機能の発揮に支障が生じており、多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取組を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化を図ることが必要。

事業内容

漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動に対し、一定の費用を国が支援。

【事業の仕組】

